

経済産業省中小企業庁委託事業

平成26年度

中小企業における会計の実態調査事業

報告書

平成27年3月

株式会社 富士経済

<目次>

序章 本調査の研究の目的と方法	3
第1章 税理士・税理士法人 単純集計結果	5
第2章 金融機関 単純集計結果	11
第3章 中小企業 単純集計結果	16
第4章 クロス集計結果	31

序章 本調査の研究の目的と方法

1. 本調査研究の目的

会計制度の国際化が進展する中で、平成23年2月に中小企業の実態に即した新たな「中小企業の会計処理のあり方を示すもの」を検討すべく、中小企業者関係者等が主体となり、中小企業庁、金融庁を共同事務局とする「中小企業の会計に関する検討会」及び「同ワーキンググループ」を設置し、平成24年2月に「中小企業の会計に関する基本要領」(以下、中小会計要領をいう。)が策定された。

中小会計要領の普及において、平成24年度～平成26年度の3年間を集中広報・普及期間と位置付けており、今年度は最終年度としてこれまでの成果を総点検するとともに、次なるステージに向けた政策課題の検討を行う期間となっている。

中小会計要領は、①決算書の信頼性が向上する、②その結果、自社の財務状況が明らかになり、投資判断、経営改善等を的確にできるようになる、③金融機関、取引先等から信頼され、スムーズな資金調達や取引先拡大につながることから、中小企業の経営改善を実現するためには、その活用が不可欠であり、中小会計要領の定着に向けた一層の取組みが重要となっている。

このため、中小企業における普及・活用状況等を把握するとともに、更なる普及・活用方策の検討に資するため、中小企業及び中小企業を会計面で支援する認定支援機関に対してアンケート調査を実施した。

2. アンケート調査の概要

(1) アンケート配布

- ①中小企業：5, 000社
- ②認定支援機関向け（税理士・税理士法人：4, 500社、金融機関：500行）

(2) サンプルの取り方

中小企業については、東京商工リサーチ（株）保有のデータベースを使用。経済センサス（総務省）記載の都道府県別、産業大分類別の企業立地割合に応じて抽出した。

税理士・税理士法人については、認定支援機関データベースを使用。中小企業白書2014年版（中小企業庁）記載の中小企業の都道府県別立地の割合に応じて抽出した。

金融機関については、認定支援機関データベースを使用。地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合から各1支店をランダムに抽出した。（一部東京都、大阪府など大都市圏を中心に立地する金融機関からは2支店を抽出し、500行となるように調整した。）

(3) 調査手法

電子メール、郵送にて調査票配布、FAXにて回収

(4) 調査期間

2014年12月8日～2015年1月23日

(5) 回収結果

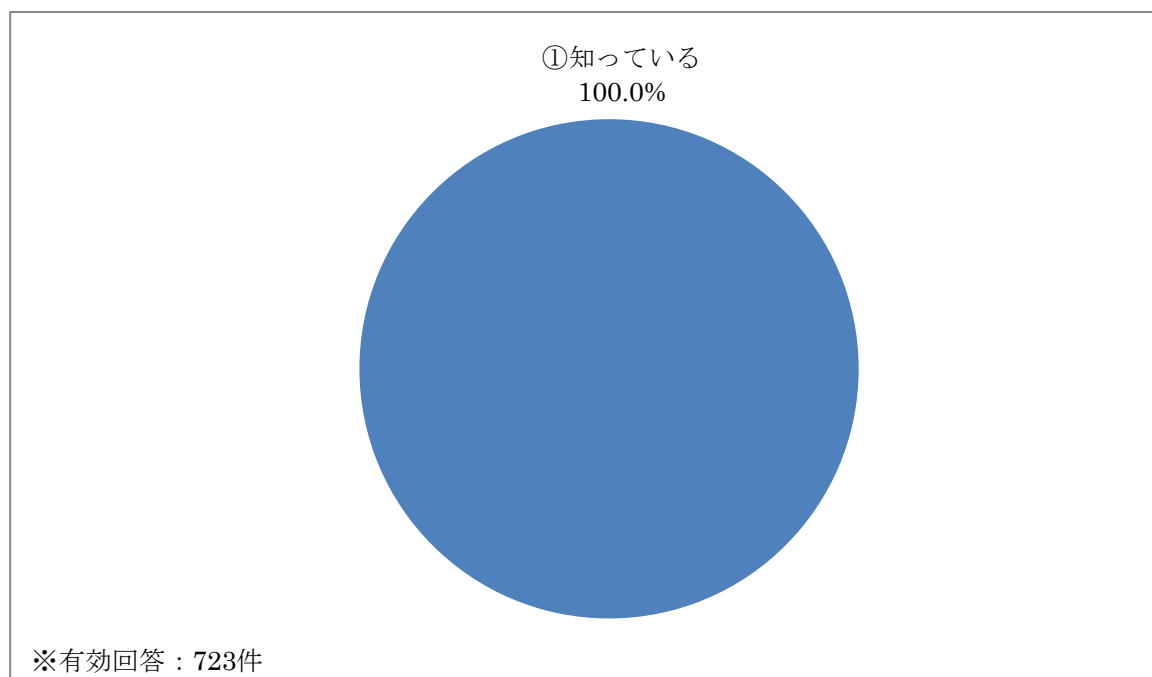
- ①中小企業：862社（回収率17.2%）
- ②認定支援機関向け
 - 税理士・税理士法人：736社（回収率16.4%）
 - 金融機関：242行（回収率48.4%）

第1章 税理士・税理士法人 単純集計結果

(1) 中小会計要領等の認知度について

i. 中小会計要領の認知度

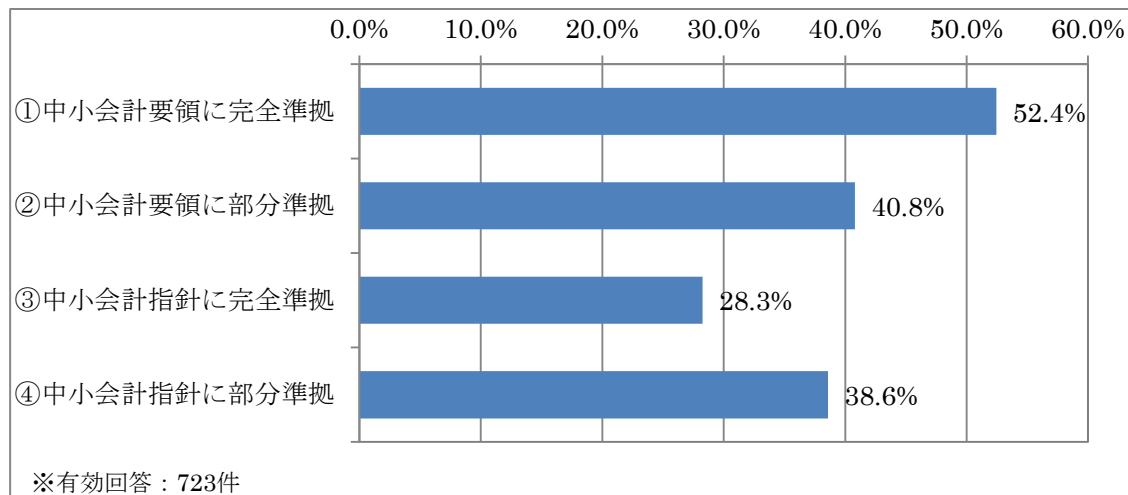
中小会計要領の存在について「①知っている」との回答が100%となった。



ii. 中小会計要領、中小会計指針への準拠割合

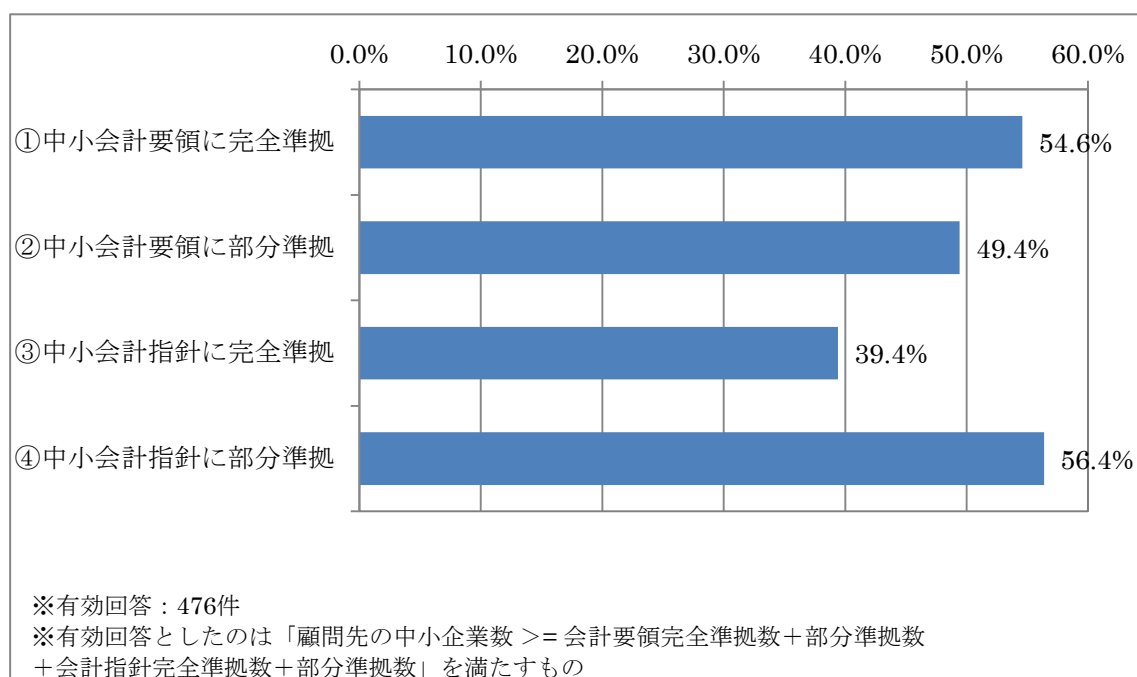
「①中小会計要領に完全準拠」している割合が52.4%と最も多く、次いで「②中小会計要領に部分準拠」(40.8%)、「④中小会計指針に部分準拠」(38.6%)、「③中小会計指針に完全準拠」(28.3%)の順となった。

単純集計



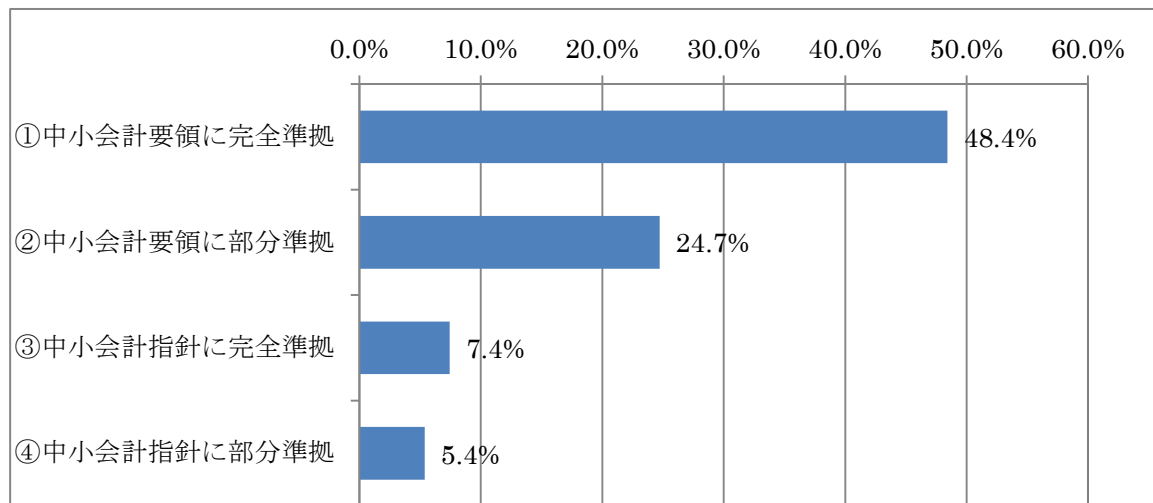
各項目が重複していると捉えている者のみを集計（合算値＞100%）

「④中小会計指針に部分準拠」している割合が56.4%と最も多く、次いで「①中小会計要領に完全準拠」(54.6%)、「②中小会計要領に部分準拠」(49.4%)、「③中小会計指針に完全準拠」(39.4%)の順となった。



各項目が重複しないと捉えている者のみを集計（合算値≦100%）

「①中小会計要領に完全準拠」している割合が48.4%と最も多く、次いで「②中小会計要領に部分準拠」(24.7%)、「③中小会計指針に完全準拠」(7.4%)、「④中小会計指針に部分準拠」(5.4%)、の順となった。



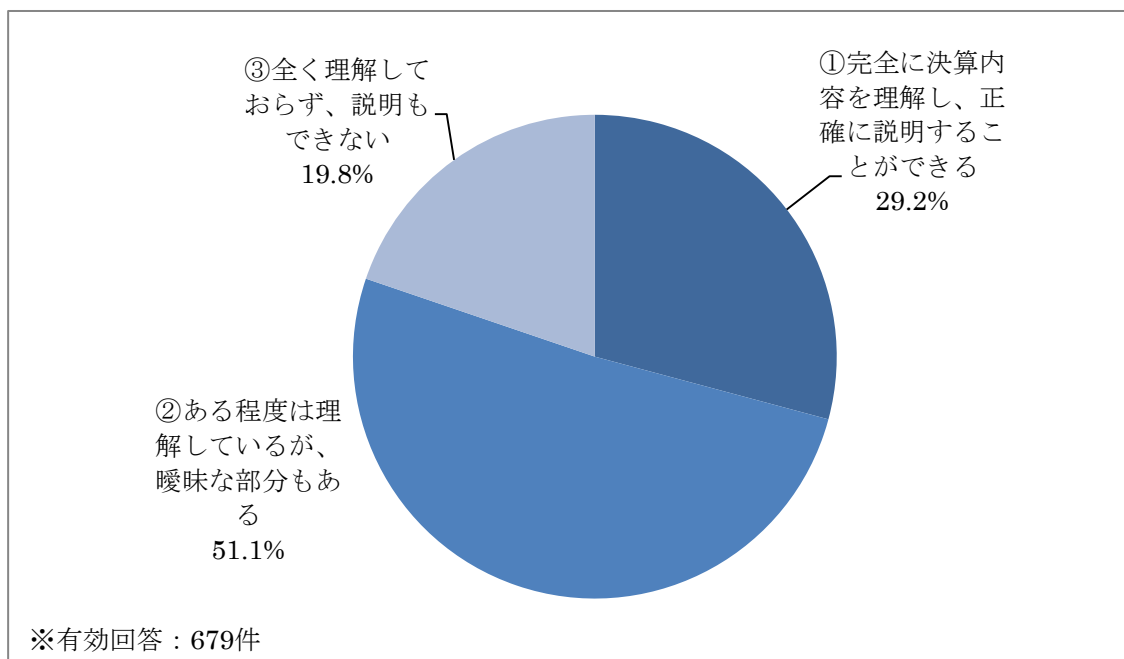
※有効回答：247件

※有効回答としたのは「顧問先の中小企業数 ≥ 会計要領完全準拠数 + 部分準拠数 + 会計指針完全準拠数 + 部分準拠数」を満たすもの

(2) 経営者の会計の活用状況について

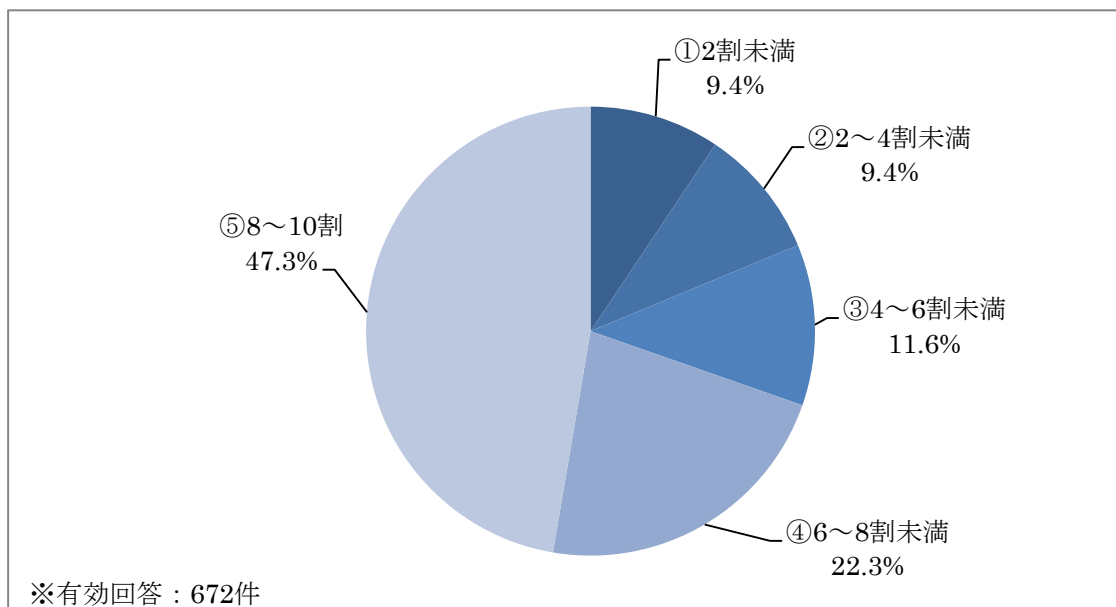
i. 顧問先の経営者は、決算書類を使って自社の経営内容を説明することができるかについて

「②ある程度は理解しているが、曖昧な部分もある」が51.1%と最も多く、「①完全に決算内容を理解し、正確に説明することができる」が29.2%、「③全く理解しておらず、説明もできない」が19.8%と続く結果となった。



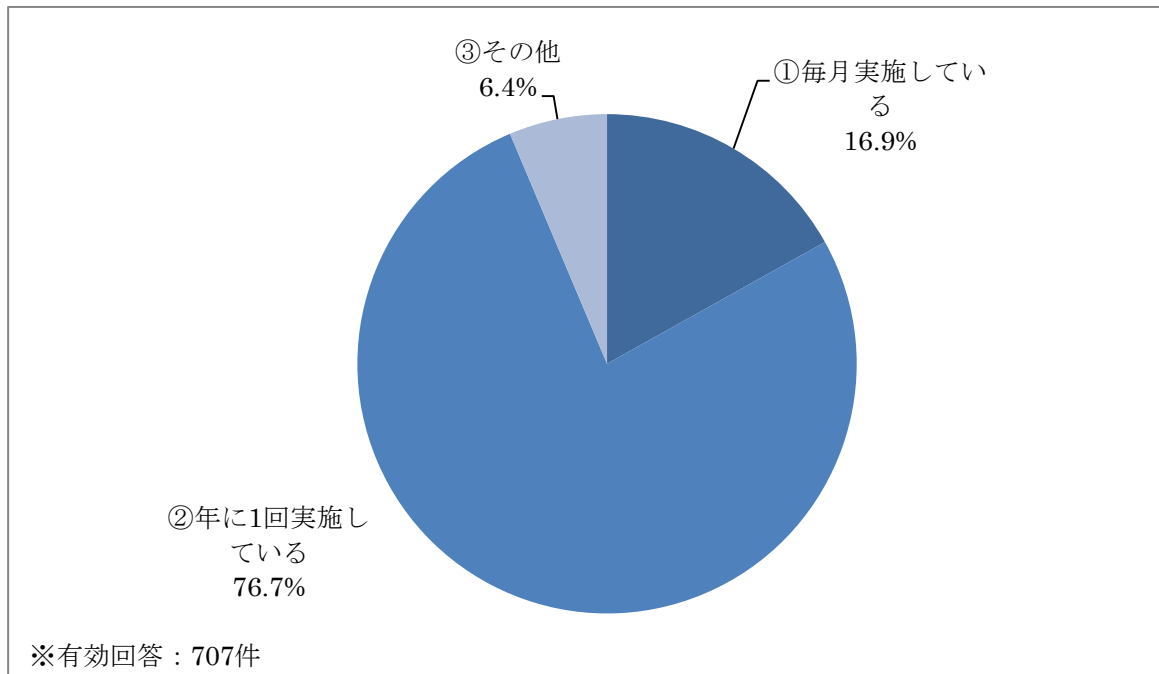
ii. 御社の顧問先において、月次決算を行っている割合

「⑤8～10割」が47.3%と最も多く、「④6～8割未満」が22.3%、「③4～6割未満」が11.6%、「①2割未満」「②2～4割未満」が9.4%と続く結果となった。



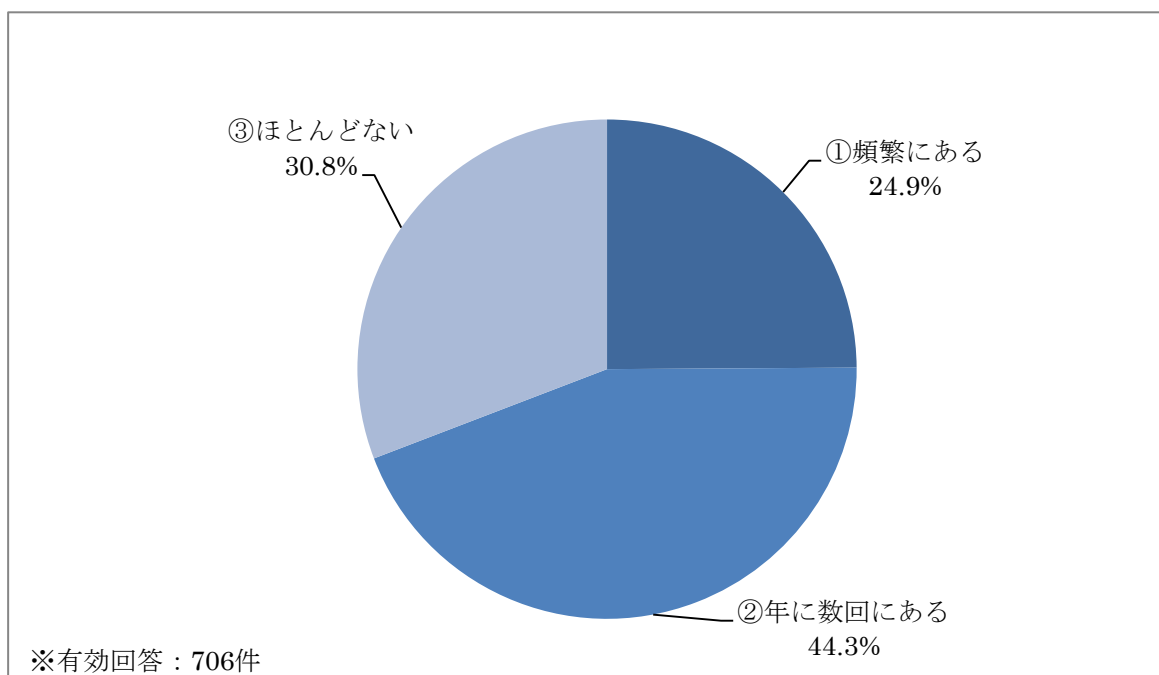
iii. 顧問先の棚卸し（実地棚卸しのみならず、帳簿による推定棚卸しも含む）の頻度

「②年1回実施している」が76.7%と最も多く、「①毎月実施している」が16.9%、「③その他」が6.4%と続く結果となった。



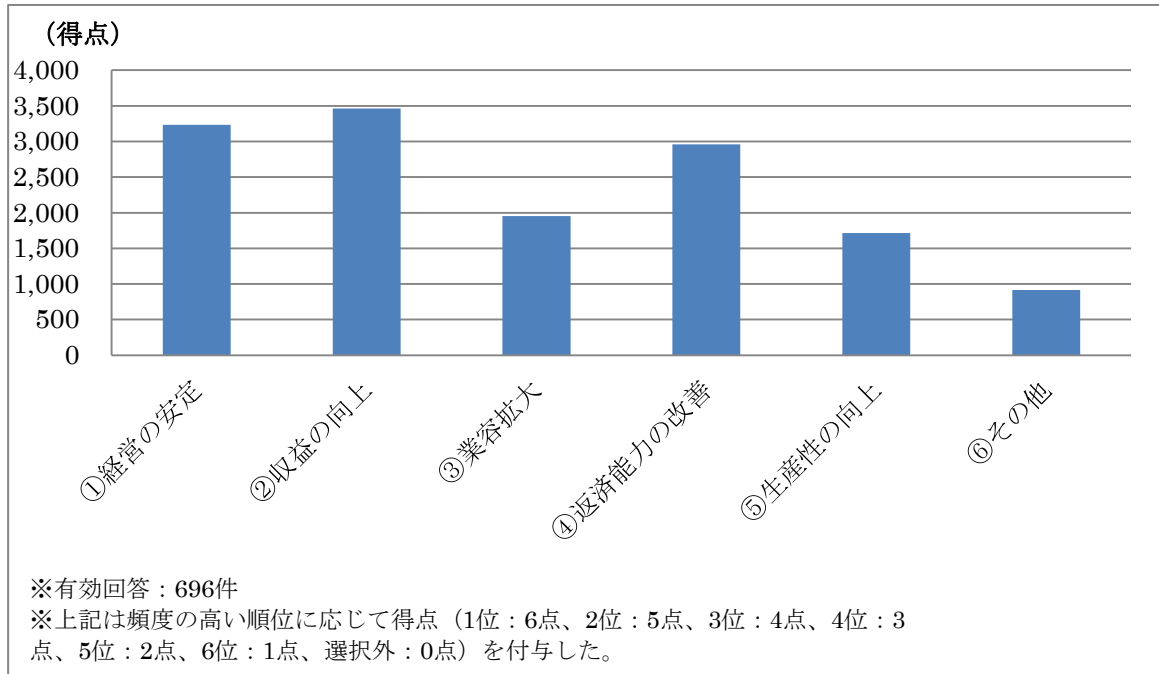
iv. 顧問先の経営者から経営改善上の相談を受けることがあるか

「②年に数回ある」が44.3%と最も多く、「③ほとんどない」が30.8%、「①頻繁にある」が24.9%と続く結果となった。



v. 相談内容

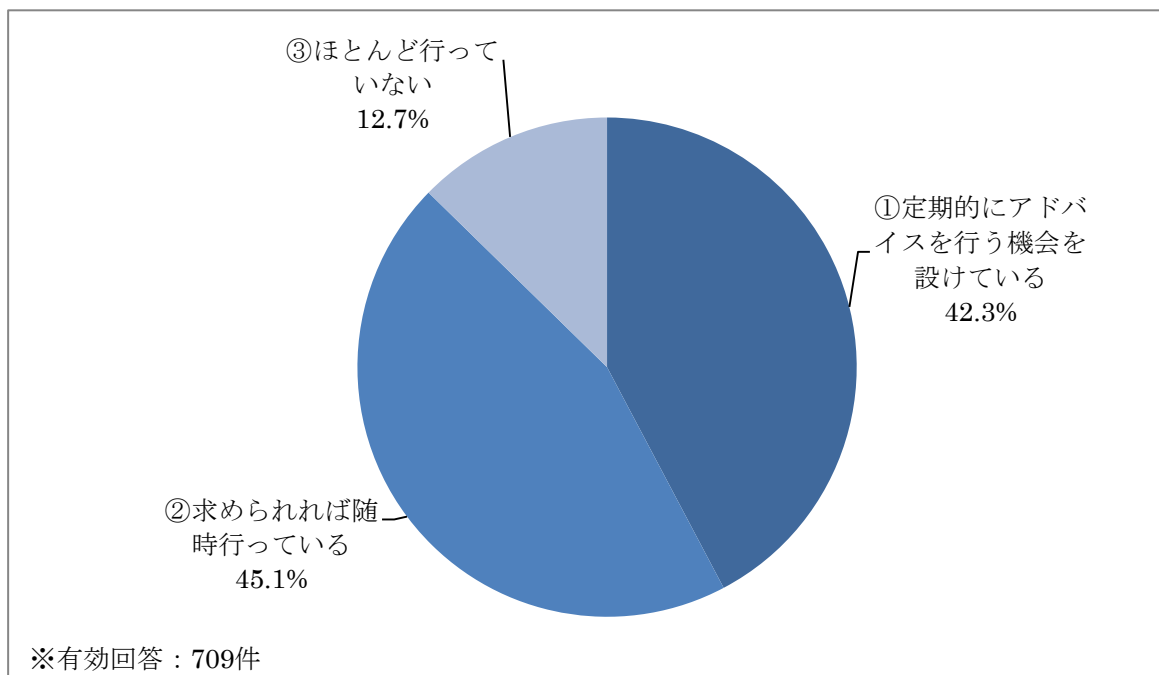
「②収益の向上」が最も多く、「①経営の安定」、「④返済能力の改善」、「③業容拡大」、「⑤生産性の向上」、「⑥その他」と続く結果となった。



（3）経営者に対する経営改善のアドバイス等について

顧問先に対して経営改善のアドバイスをどのような割合で行っているか

「②求められれば随時行っている」が45.1%と最も多く、「①定期的にアドバイスをを行う機会を設けている」が42.3%、「③ほとんど行っていない」が12.7%と続く結果となった。

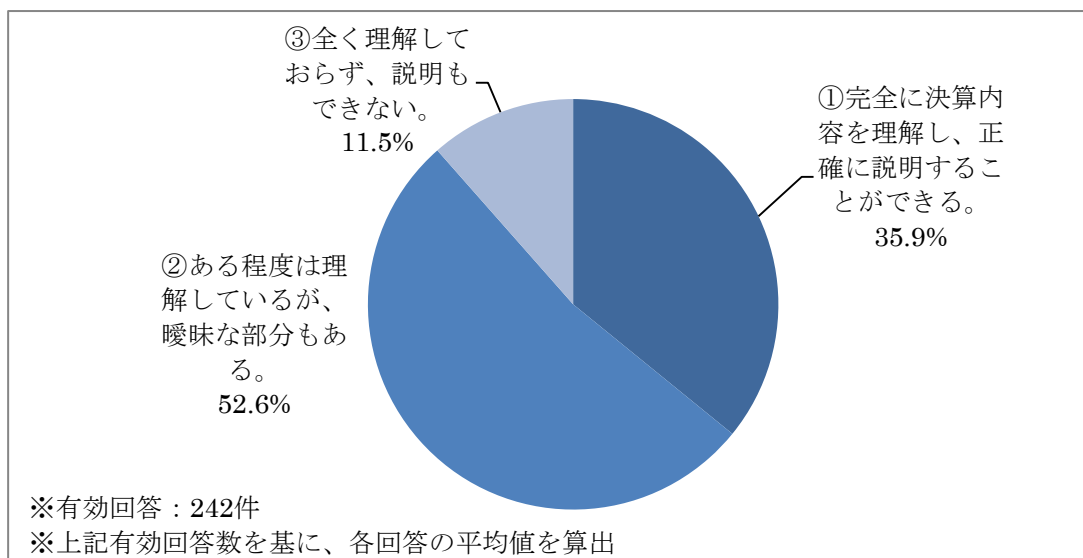


第2章 金融機関 単純集計結果

(1) 経営者の理解度について

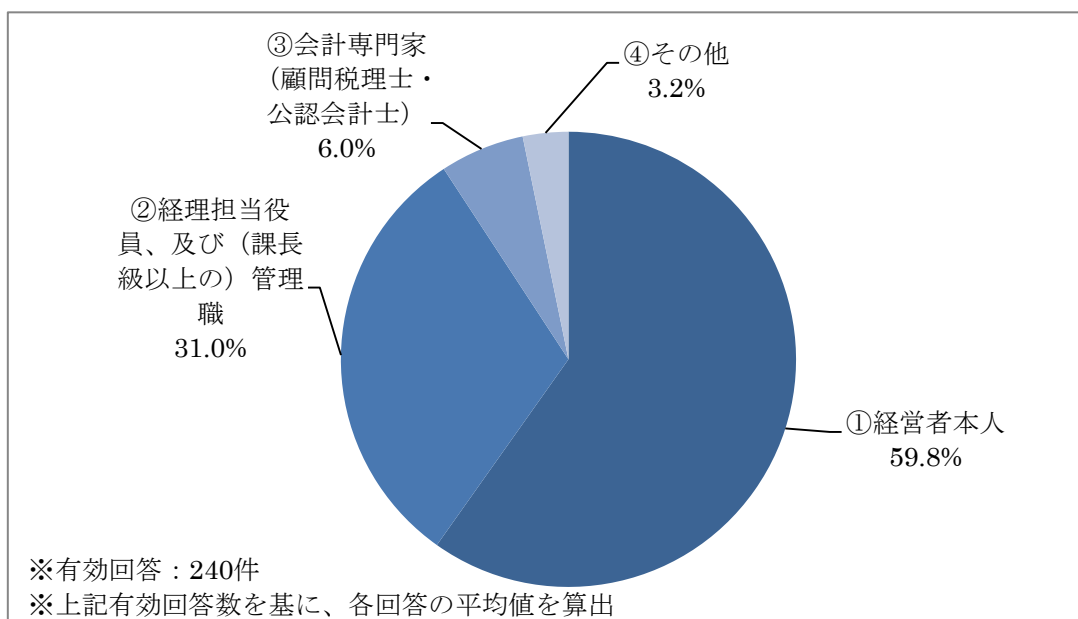
i. 取引先の経営者は、決算書類を使って自社の経営内容を説明することができるか

「②ある程度は理解しているが、曖昧な部分もある」が52.6%で最も多く、「①完全に決算内容を理解し、正確に説明することができる」が35.9%、「③全く理解しておらず、説明もできない」が11.5%と続く結果となった。



ii. 決算時の説明は誰が行っているか

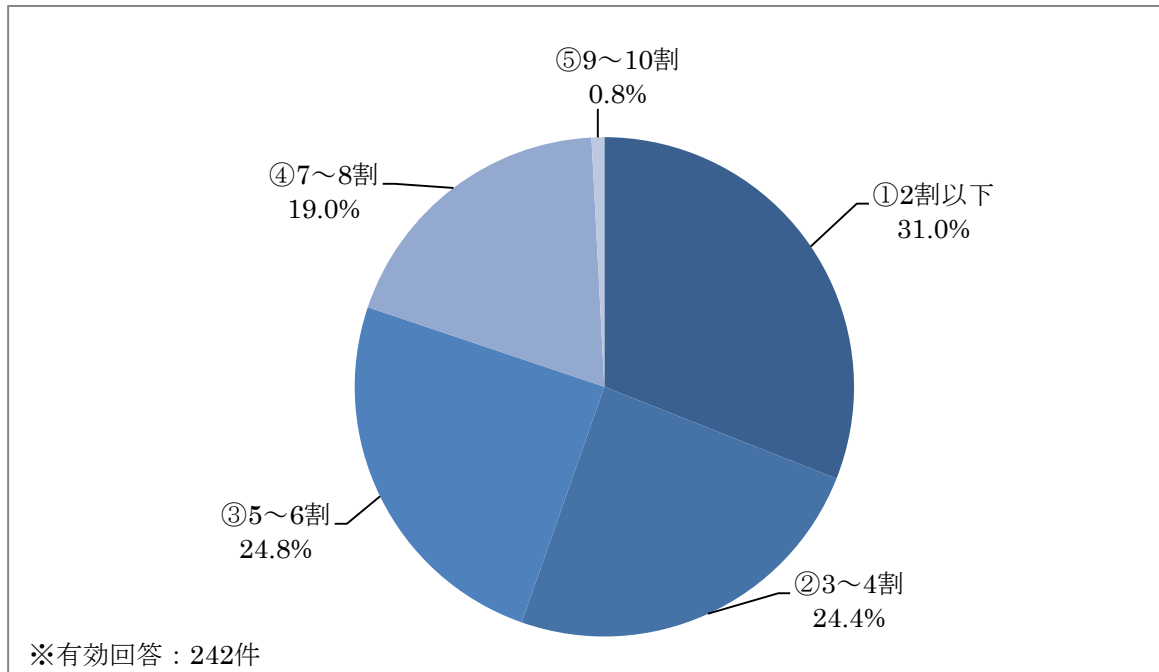
「①経営者本人」が59.8%と最も多く、「②経理担当役員、及び（課長級以上の）管理職」が31.0%、「③会計専門家（顧問税理士・公認会計士）」が6.0%と続く結果となった。



(2) 月次決算、棚卸し状況

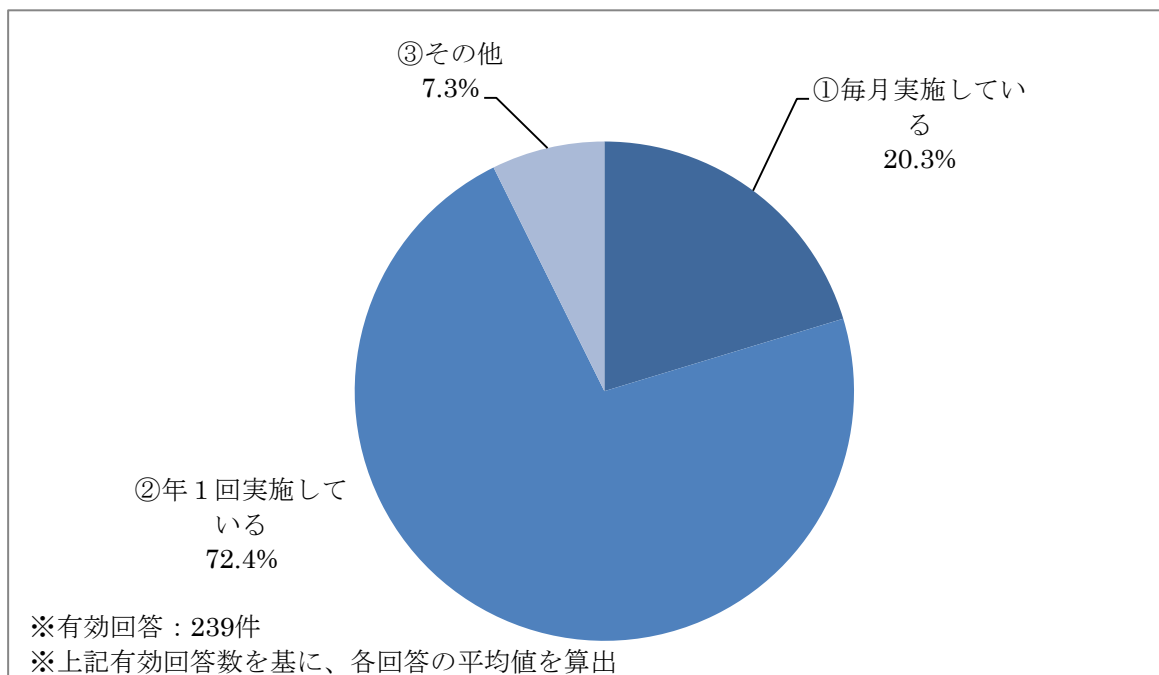
i. 取引先における月次決算を行っている割合

「①2割以下」が31.0%と最も多く、「③5～6割」が24.8%、「②3～4割」が24.4%、「④7～8割」が19.0%、「⑤9～10割」が0.8%と続く結果となった。



ii. 取引先の棚卸し（実地棚卸しのみならず、帳簿による推定棚卸しも含む）の頻度

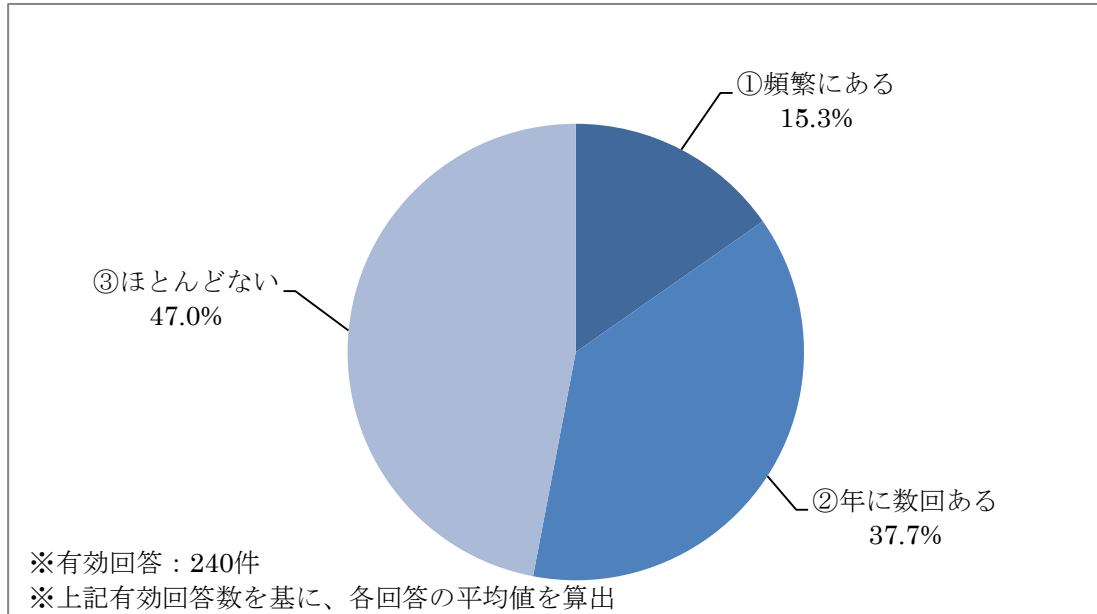
「②年1回実施している」が72.4%と最も多く、「①毎月実施している」が20.3%、「③その他」が7.3%と続く結果となった。



(3) 経営者に対する経営改善のアドバイス等

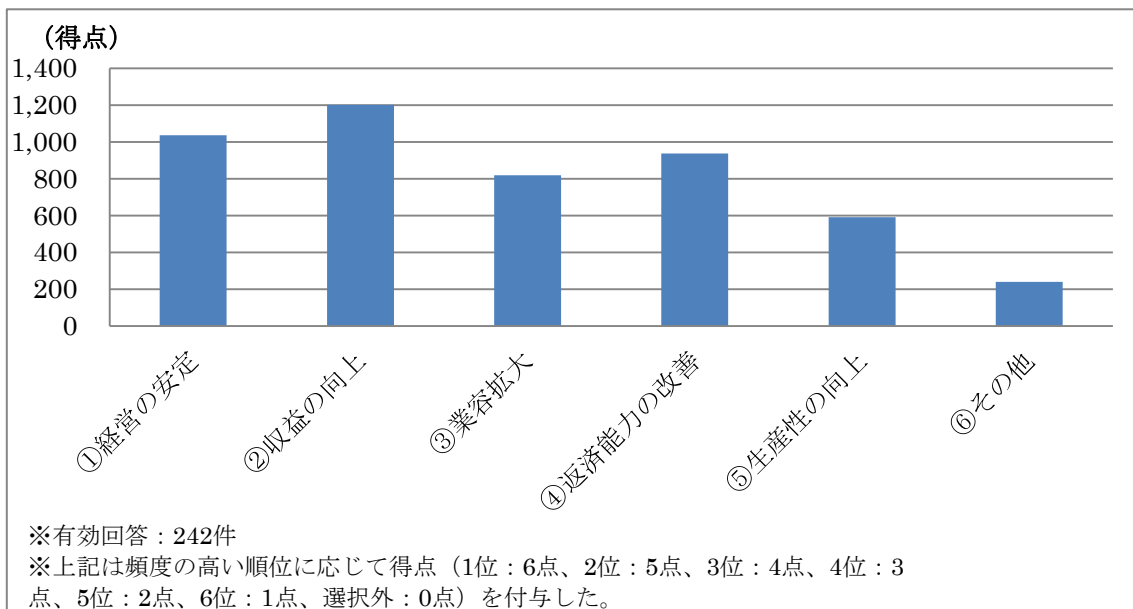
i. 取引先の経営者から経営改善上の相談を受けることがあるか

「③ほとんどない」が47.0%と最も多く、「②年に数回ある」が37.7%、「①頻繁にある」が15.3%と続く結果となった。



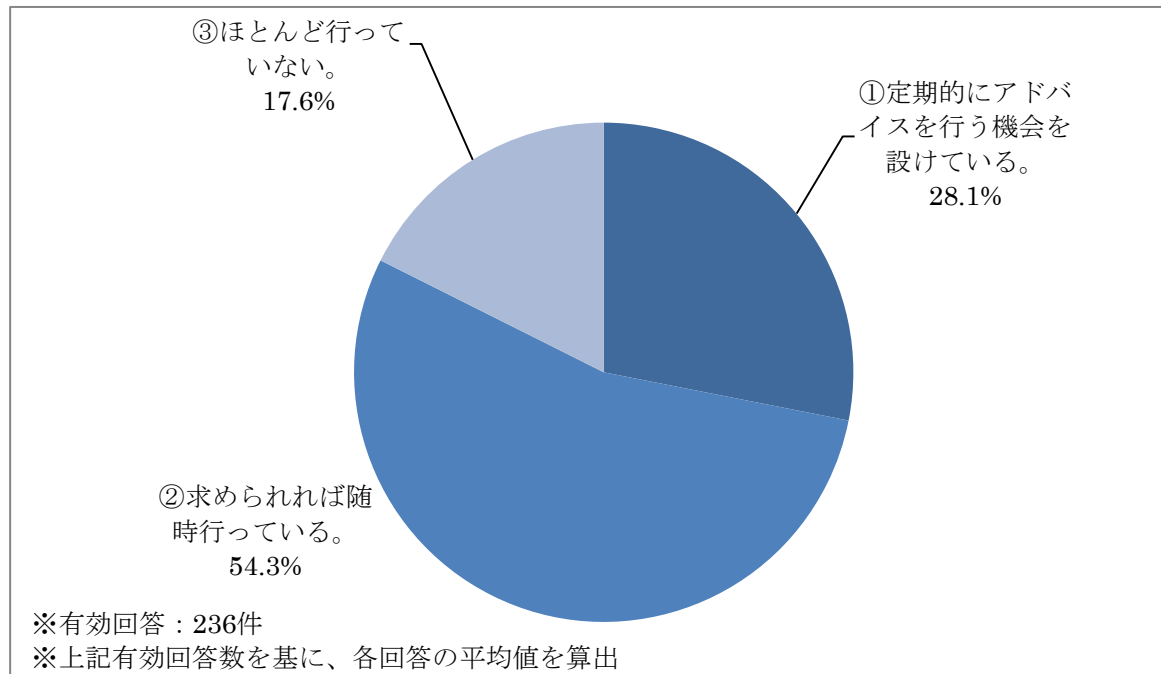
ii. 相談内容

「②収益の向上」が最も多く、「①経営の安定化」、「④返済能力の改善」、「③業容拡大」、「⑤生産性の向上」、「⑥その他」と続く結果となった。



iii. 取引先に対して経営改善のアドバイスをどのような割合で行っているか

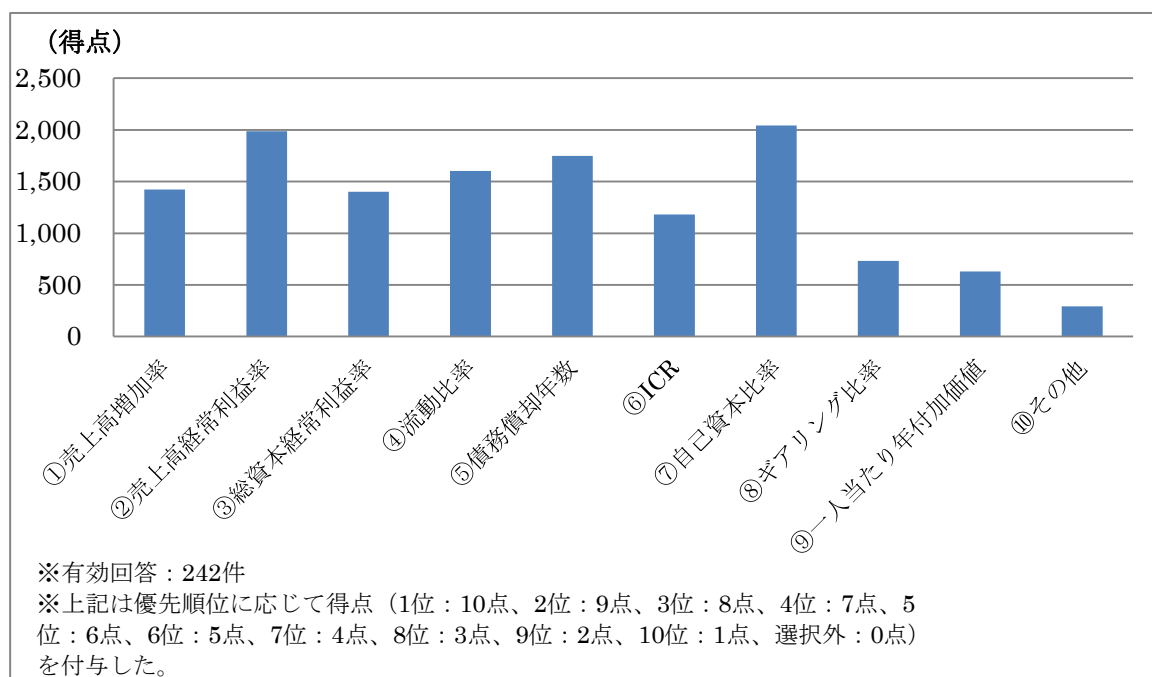
「②求められれば随時行っている」が54.3%と最も多く、「①定期的にアドバイスをを行う機会を設けている」が28.1%、「③ほとんど行っていない」が17.6%と続く結果となった。



(4) 取引先企業における重視する指標

取引先企業の「健全性」を判断する指標の優先度

「⑦自己資本比率」が最も多く、「②売上高経常利益率」、「⑤債務償却年数」、「④流動比率」が続く結果となった。

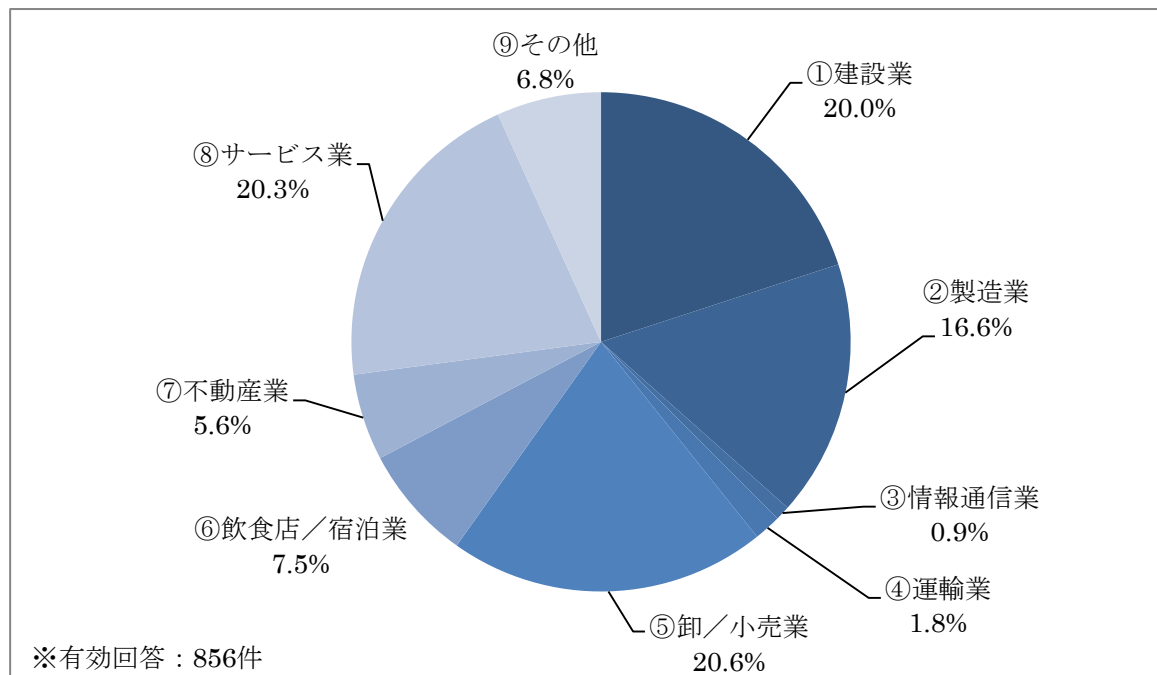


第3章 中小企業 単純集計結果

(1) 基礎情報

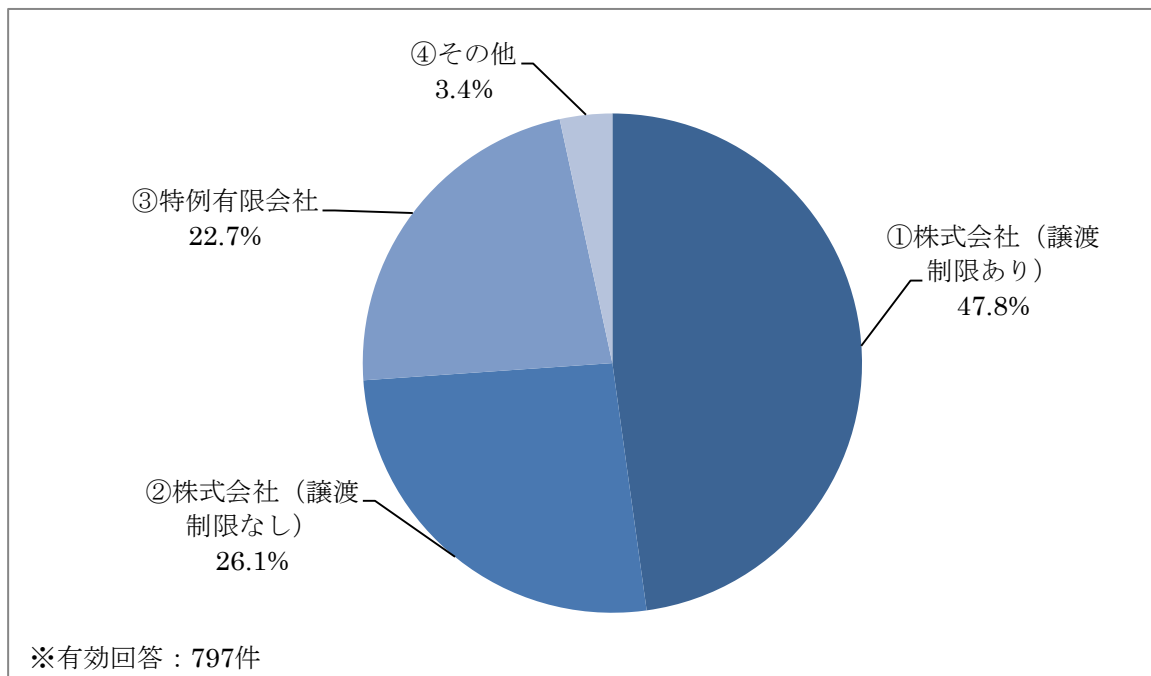
i. 業種

回答企業の業種を見ると、「⑤卸／小売業」(20.6%)、「⑧サービス業」(20.3%)、「①建設業」(20.0%)の順となった。



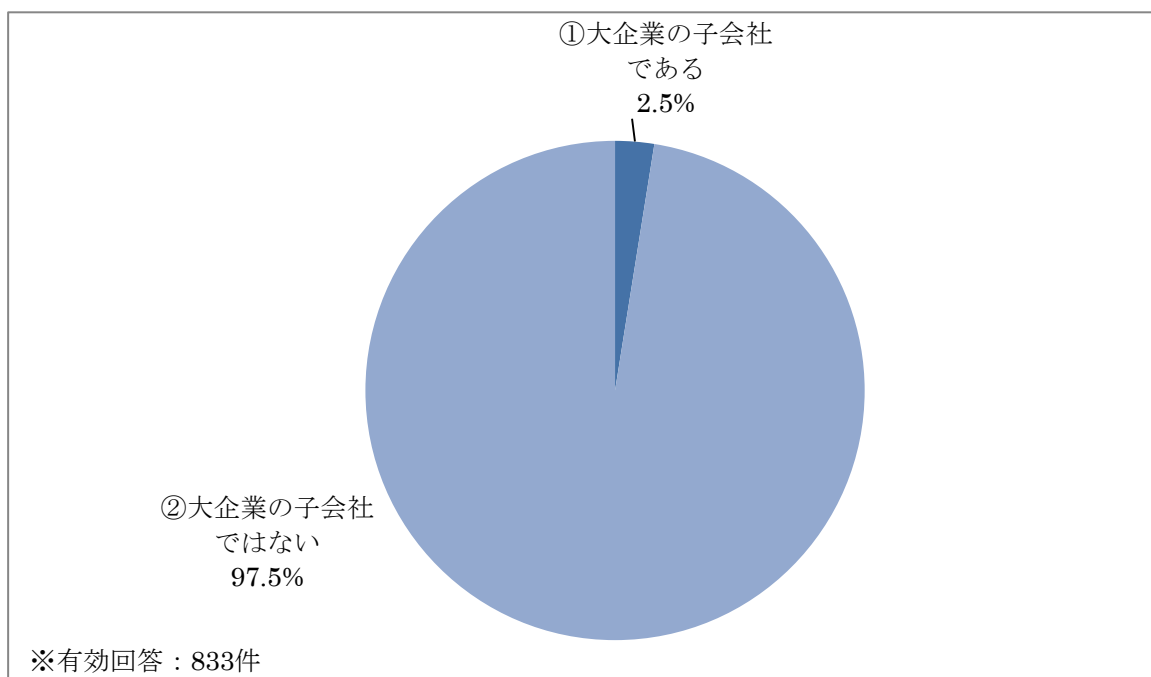
ii. 会社形態

会社形態をみると「①株式会社（譲渡制限あり）」が47.8%と最も多く、「②株式会社（譲渡制限なし）」（26.1%）、「③特例有限会社」（22.7%）の順となった。



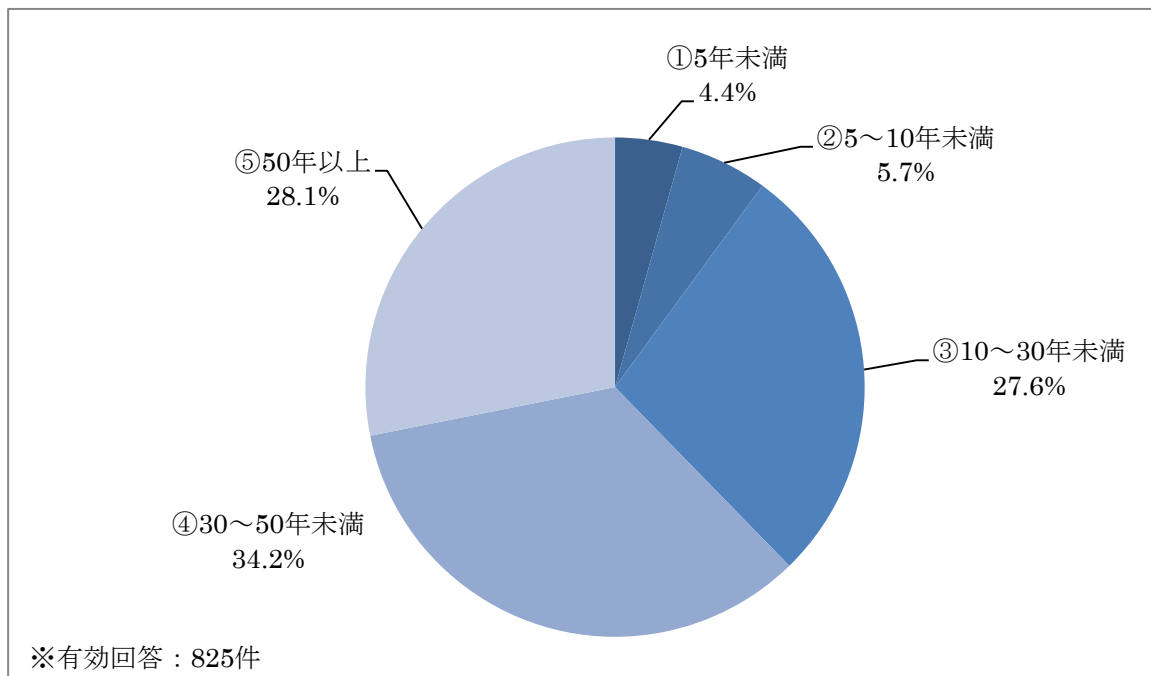
iii. 大企業子会社

大企業の子会社かどうかをみると、「①大企業の子会社である」が2.5%、「②大企業の子会社ではない」が97.5%となった。



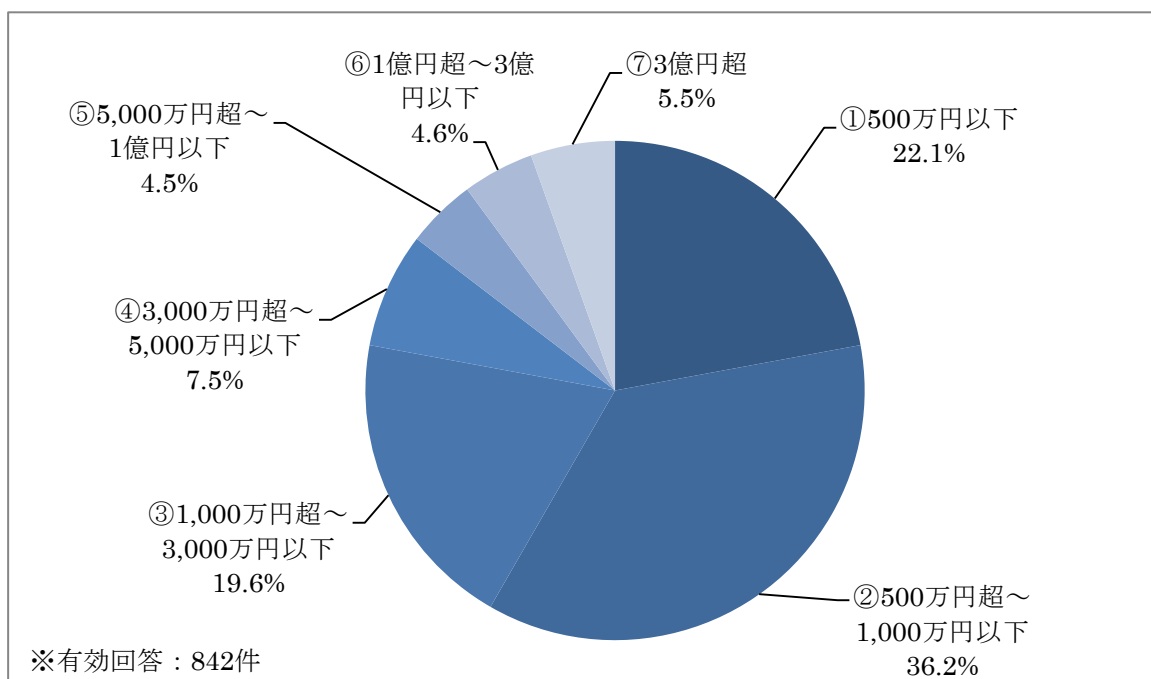
iv. 業暦

業暦をみると、「④30年～50年未満」が34.2%と最も多く、次いで「⑤50年以上」(28.1%)、「③10～30年未満」(27.6%)の順となった。



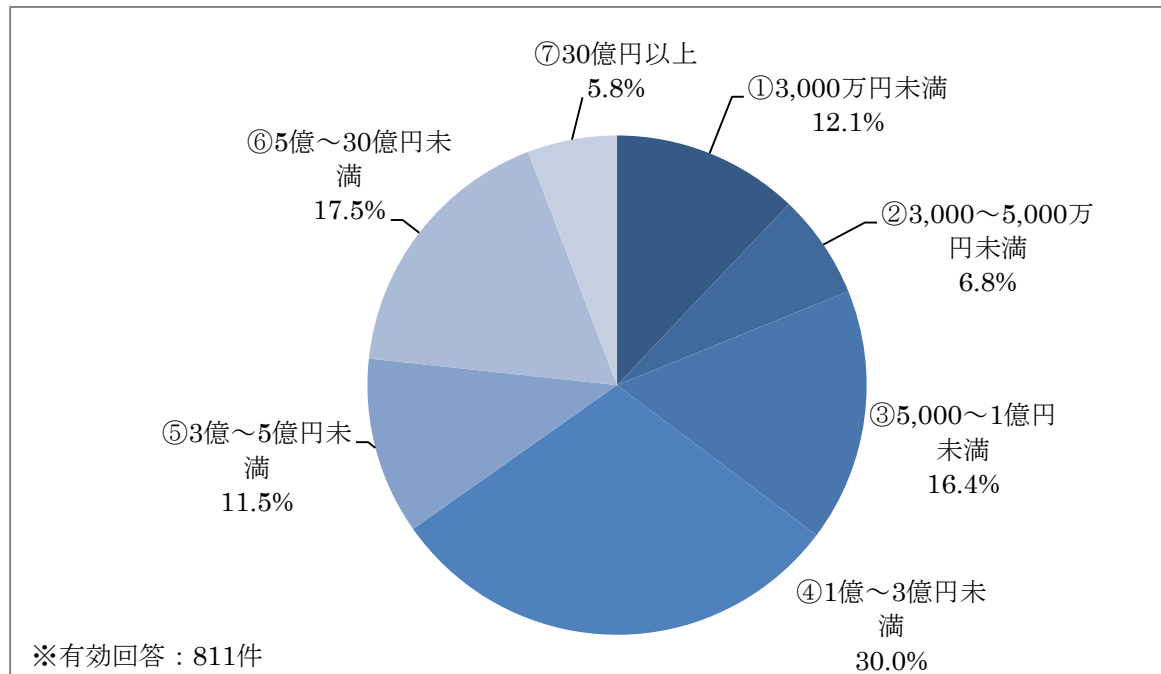
v. 資本金

資本金をみると、「②500万円超～1,000万円以下」が36.2%と最も多く、次いで「①500万円以下」(22.1%)、「③1,000万円超～3,000万円以下」(19.6%)の順となった。



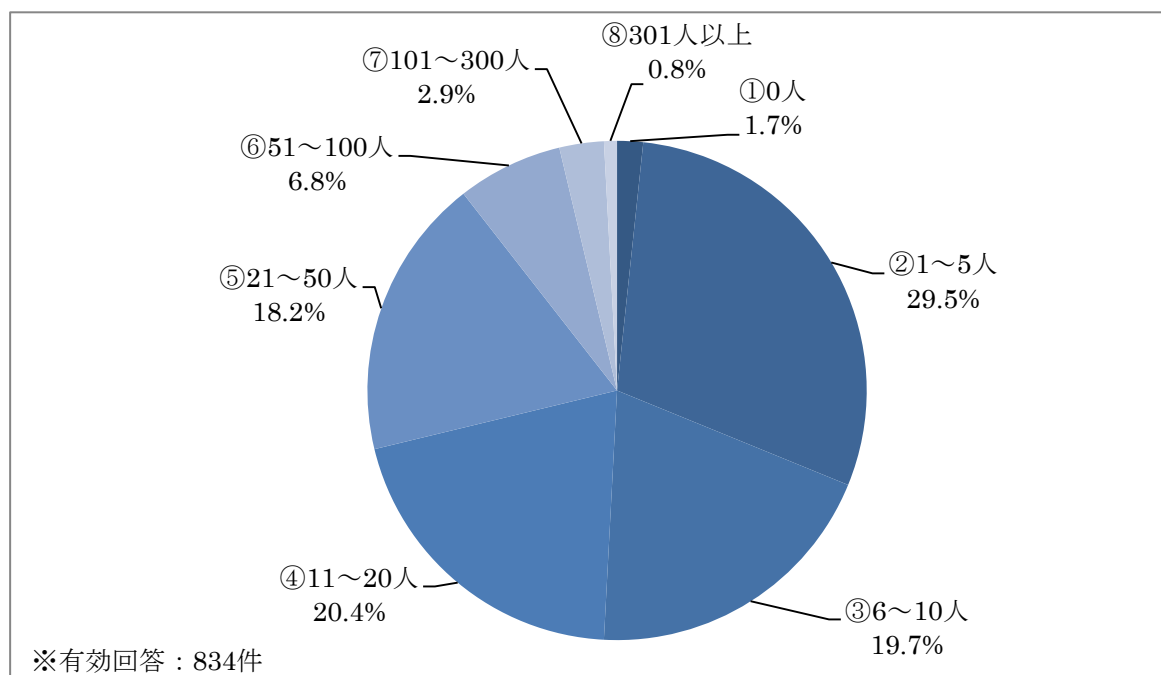
vi. 直近の年間売上高

直近における年間売上高をみると、「④1億～3億円未満」が30.0%と最も多く、次いで「⑥5億～30億円未満」(17.5%)、「③5,000万～1億円未満」(16.4%)の順となった。



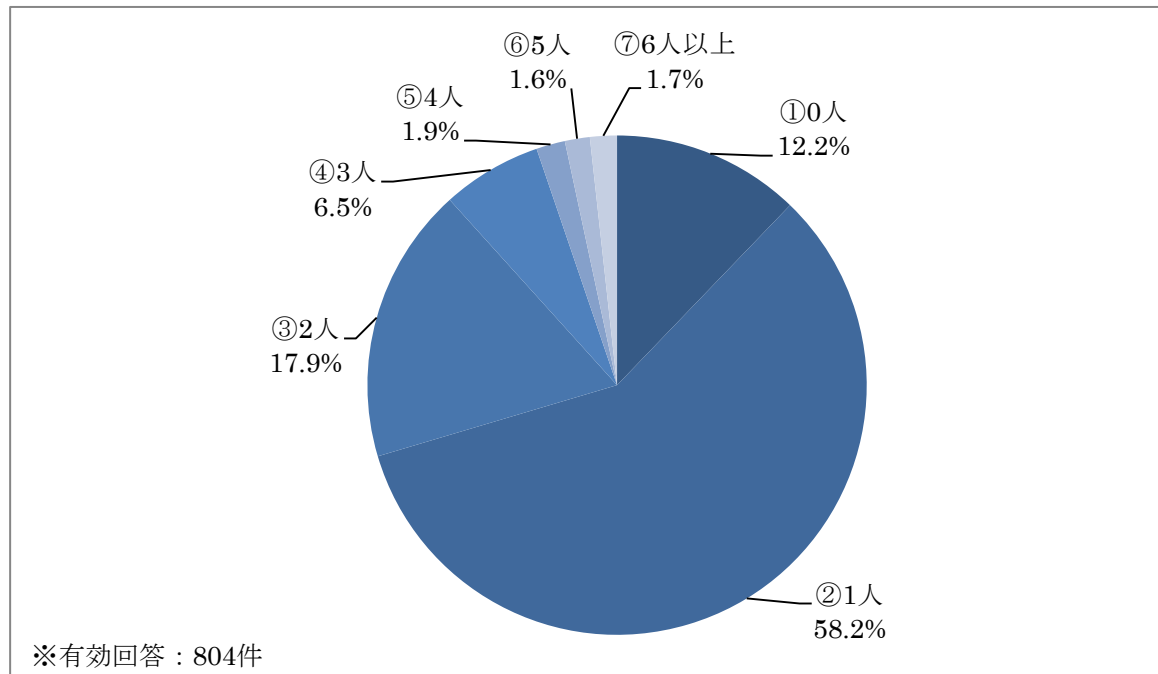
vii. 従業員数

従業員数をみると、「②1～5人」が29.5%と最も多く、次いで「④11～20人」(20.4%)、「③6～10人」(19.7%)の順となった。



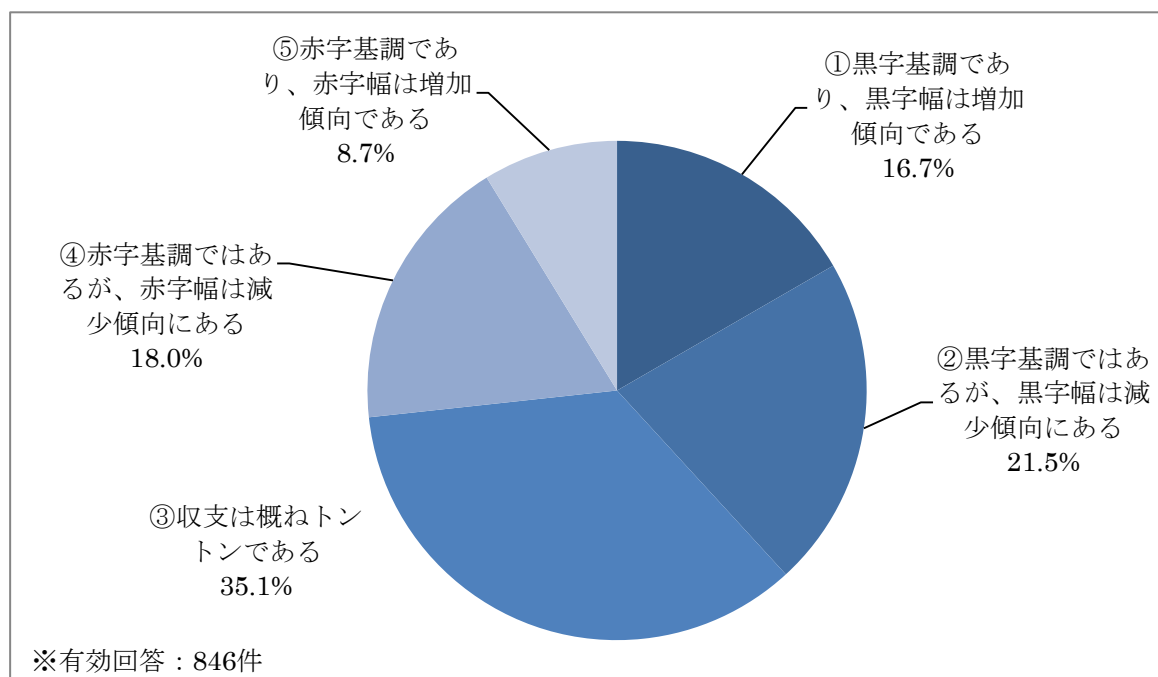
vii. 従業員数（内 経理財務担当の人員数）

従業員数（内 経理財務担当の人員数）をみると、「②1人」が58.2%と最も多く、「③2人」（17.9%）、「①0人」（12.2%）の順となった。



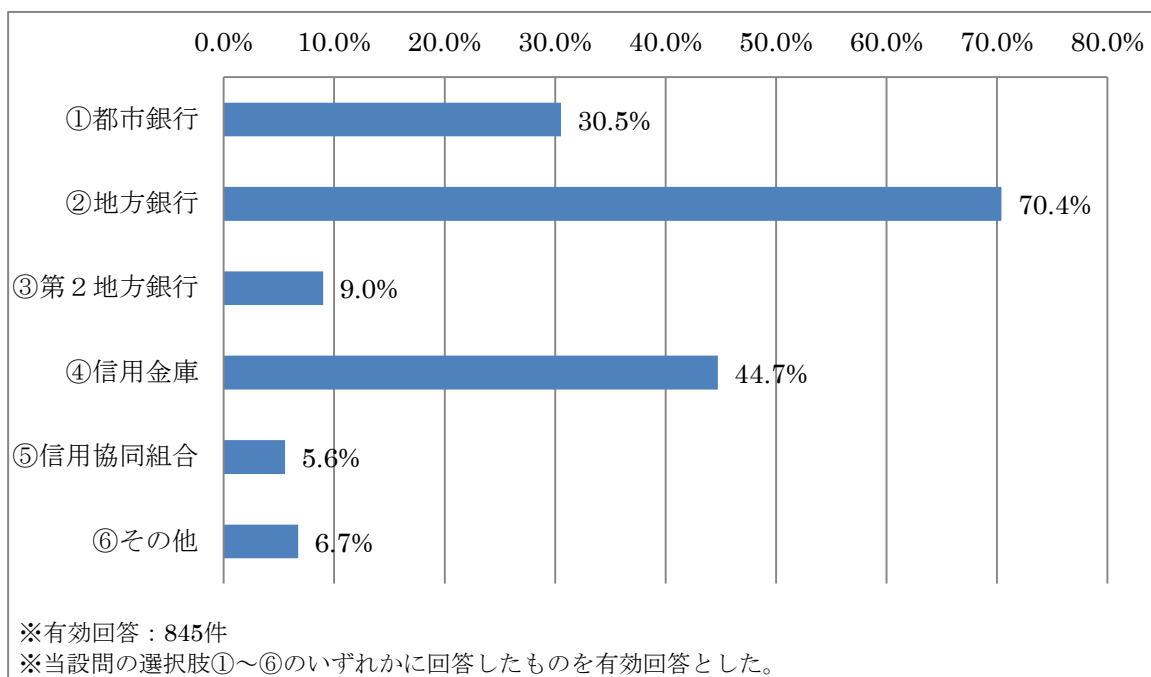
（2）直近3カ年の損益状況

直近3カ年の損益状況をみると、「③収支は概ねトントンである」が35.1%と最も多く、次いで「②黒字基調ではあるが、黒字幅は減少傾向にある」（21.5%）、「④赤字基調ではあるが、赤字幅は減少傾向にある」（18.0%）の順となった。



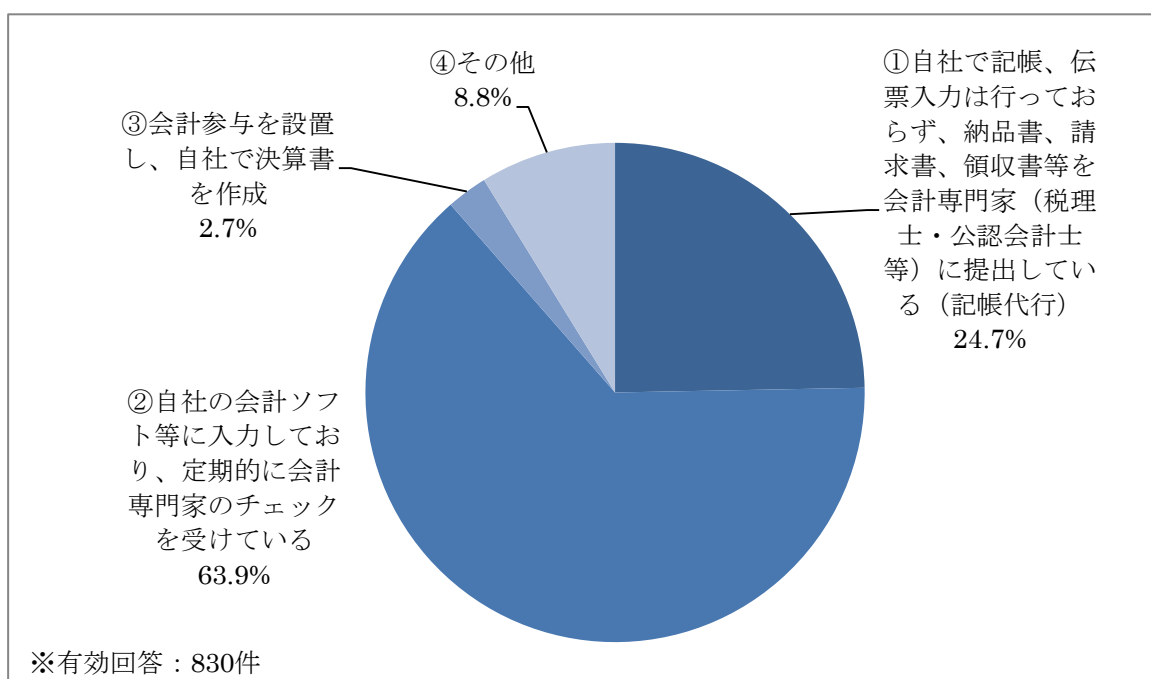
(3) 取引のある主要な金融機関（複数回答形式）

取引のある主要な金融機関をみると、「②地方銀行」が70.4%と最も多く、次いで「④信用金庫」(44.7%)、「①都市銀行」(30.5%)の順となった。



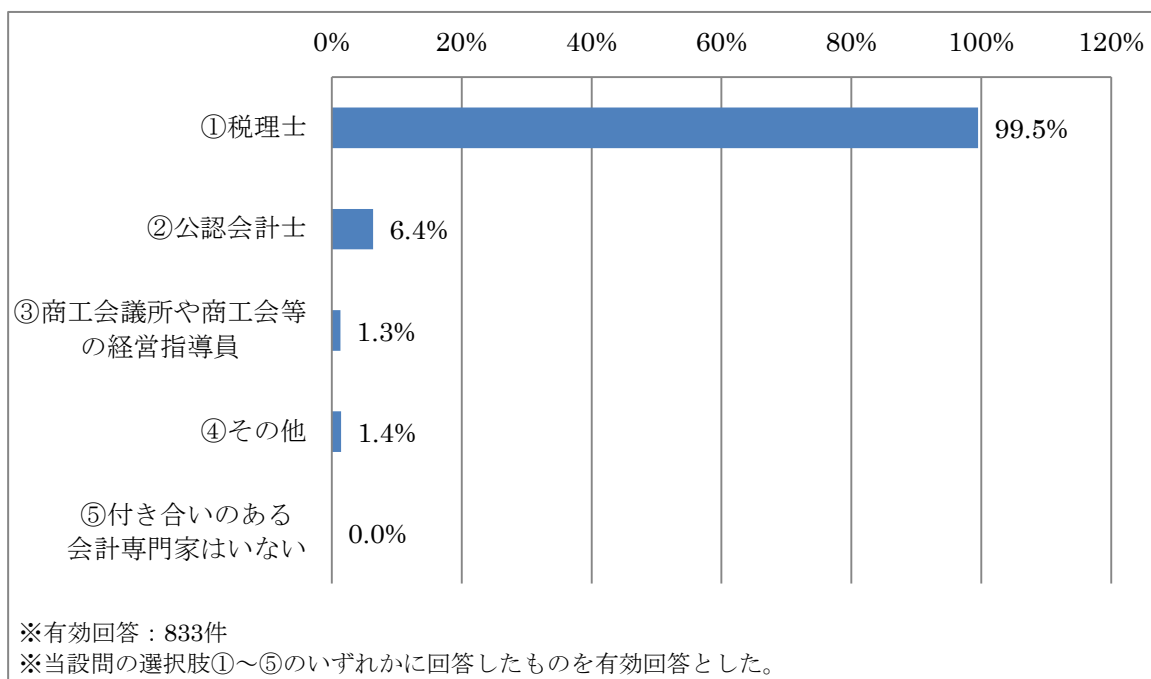
(4) 経理事務の状況

「②自社の会計ソフト等に入力しており、定期的に会計専門家のチェックを受けている」が63.9%と最も多く、次いで「①自社で記帳、伝票入力は行っておらず、納品書、請求書、領収書等を会計専門家（税理士・公認会計士等）に提出している（記帳代行）」(24.7%)となった。



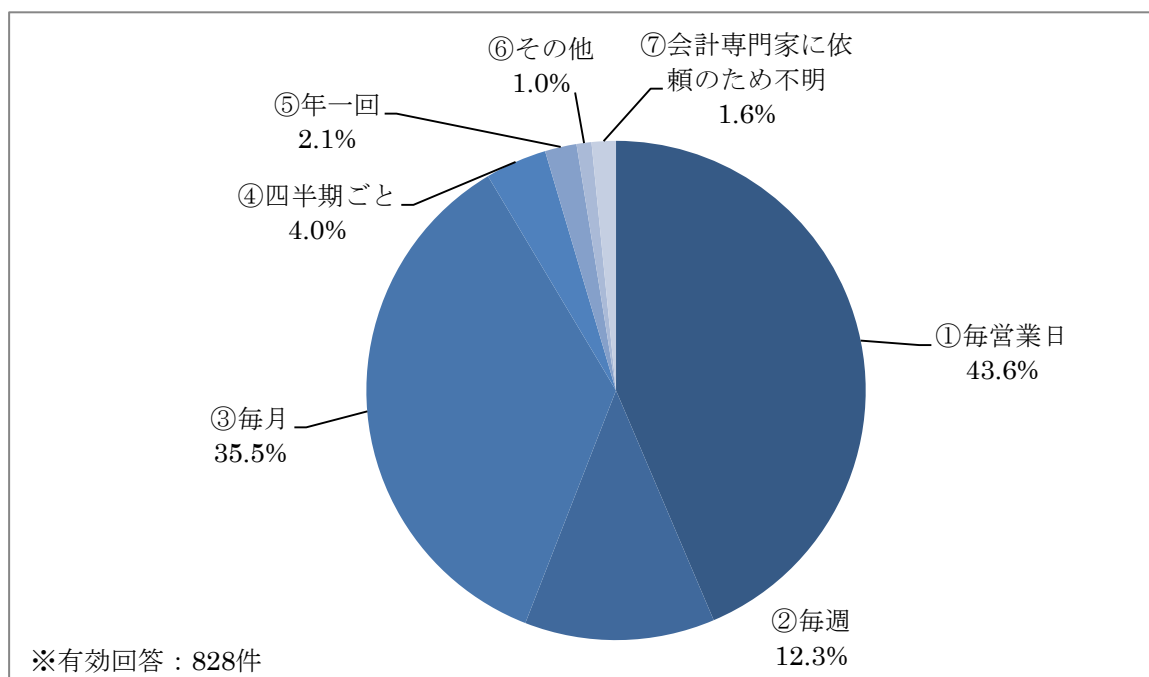
(5) 普段、付き合いのある会計専門家（複数回答形式）

付き合いのある会計専門家をみると、「①税理士」が99.5%と最も多く、次いで「②公認会計士」(6.4%)、「④その他」(1.4%)の順となった。



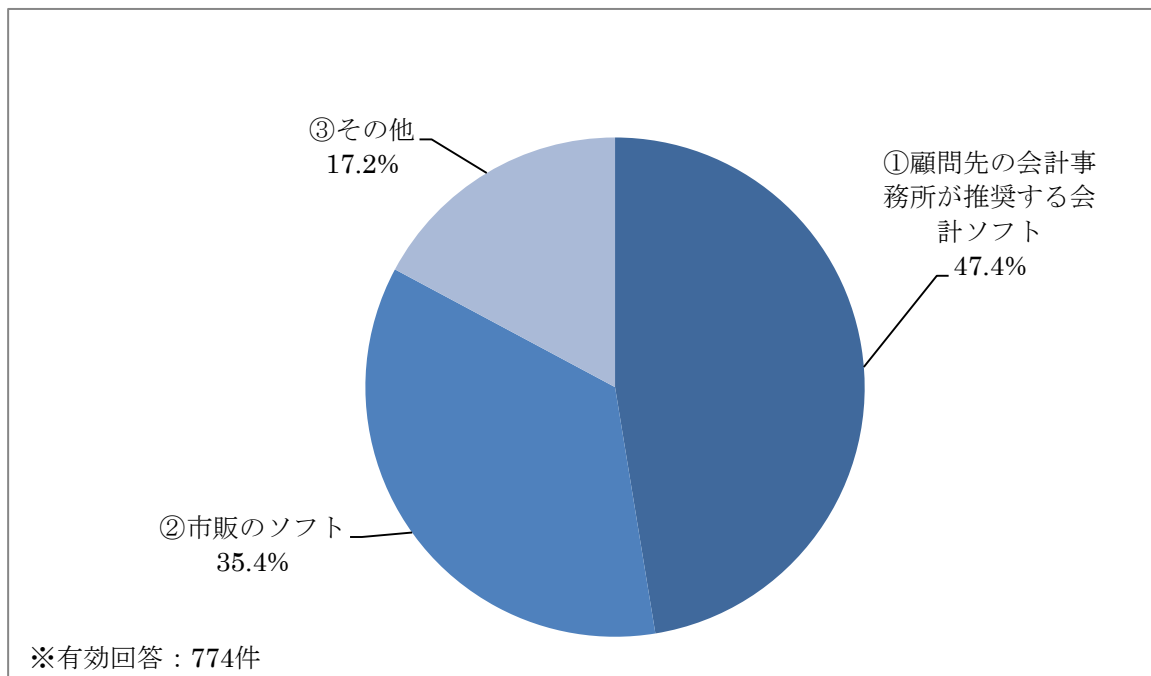
(6) 記帳頻度

記帳頻度をみると、「①毎営業日」が43.6%と最も多く、次いで「③毎月」(35.5%)、「②毎週」(12.3%)の順となった。



(7) 会計ソフトの利用状況

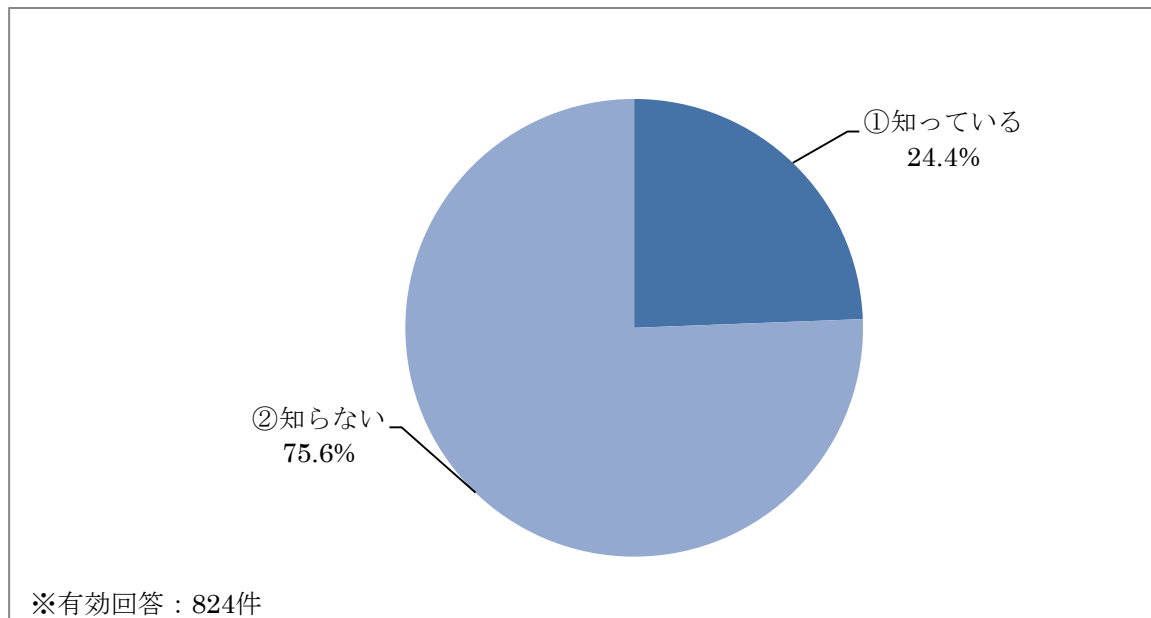
会計ソフトの利用状況をみると、「①顧問先の会計事務所が推奨する会計ソフト」が47.4%と最も多く、次いで「②市販のソフト」が35.4%となった。



(8) 中小会計要領等の認知度と導入状況

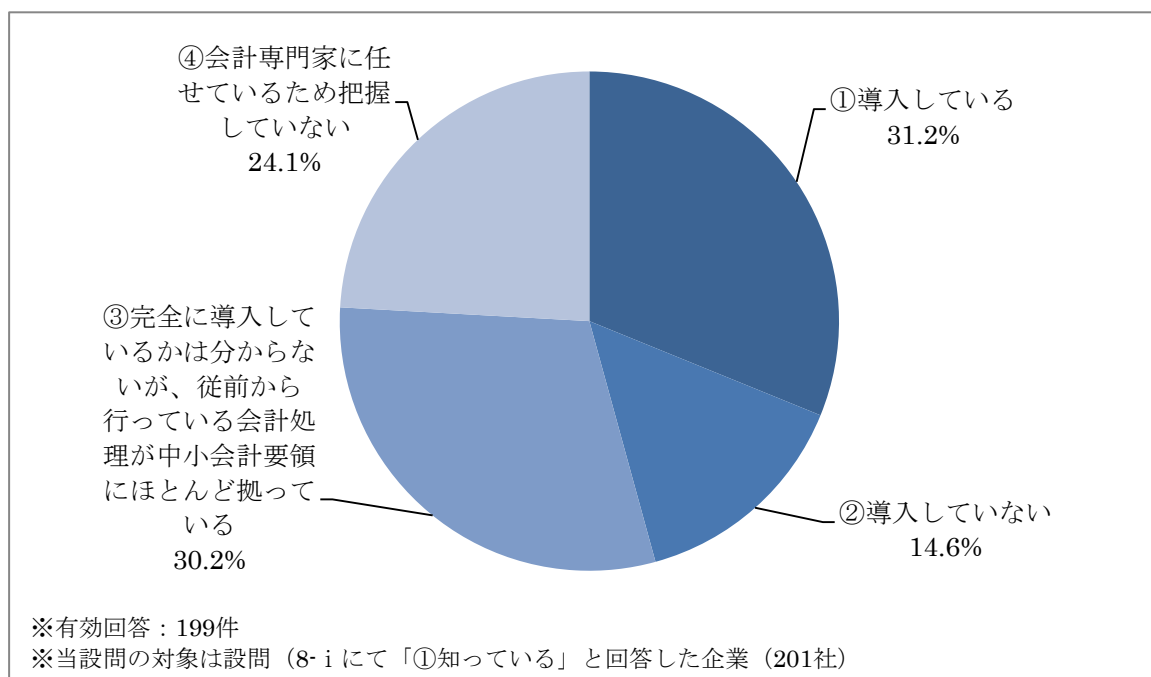
i. 中小会計要領の認知度

中小会計要領の認知度についてみると、「①知っている」が24.4%、「②知らない」が75.6%となった。



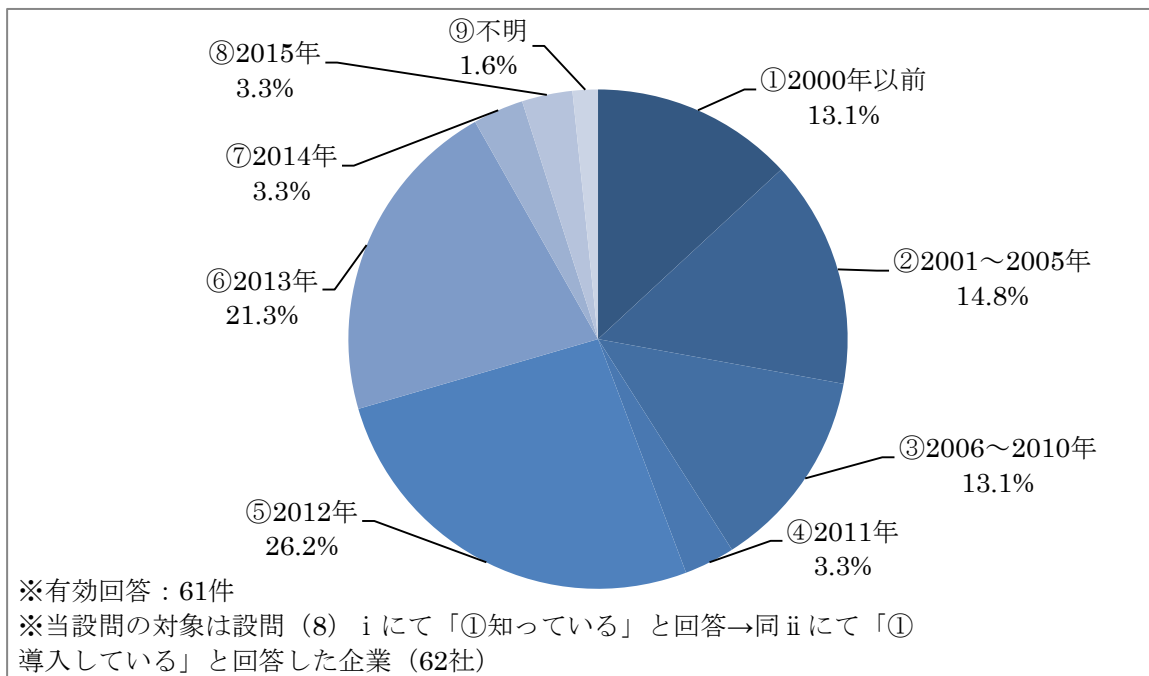
ii. 中小会計要領の導入状況

中小会計要領の導入状況を見ると、「①導入している」が31.2%と最も多く、次いで「③完全に導入しているかは分からないが、従前から行っている会計処理が中小会計要領にほとんど拠っている」(30.2%)、「④会計専門家に任せているため把握していない」(24.1%)の順となった。



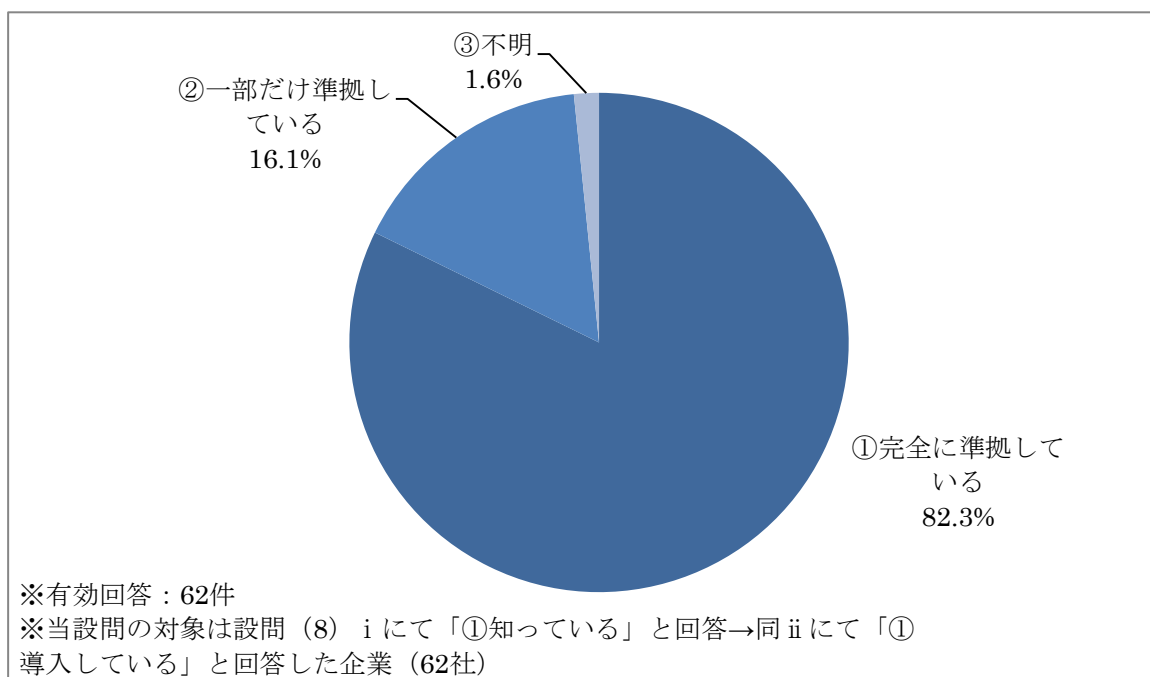
iii. 中小会計要領の導入時期

中小会計要領の導入時期をみると、「⑤2012年」が26.2%と最も多く、次いで「⑥2013年」(21.3%)、「②2001年～2005年」(14.8%)の順となった。



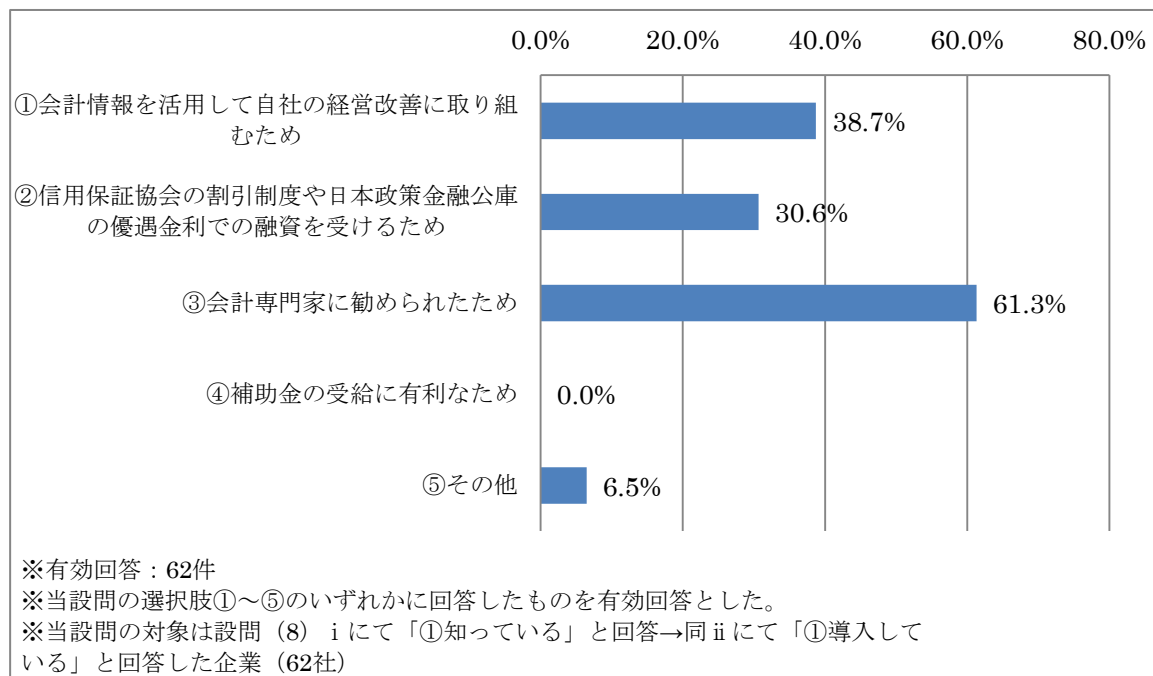
iv. 中小会計要領への準拠度合い

中小会計要領の準拠度合いをみると、「①完全に準拠している」が82.3%、「②一部だけ準拠している」が16.1%となった。



v. 中小会計要領を導入したきっかけ（複数回答形式）

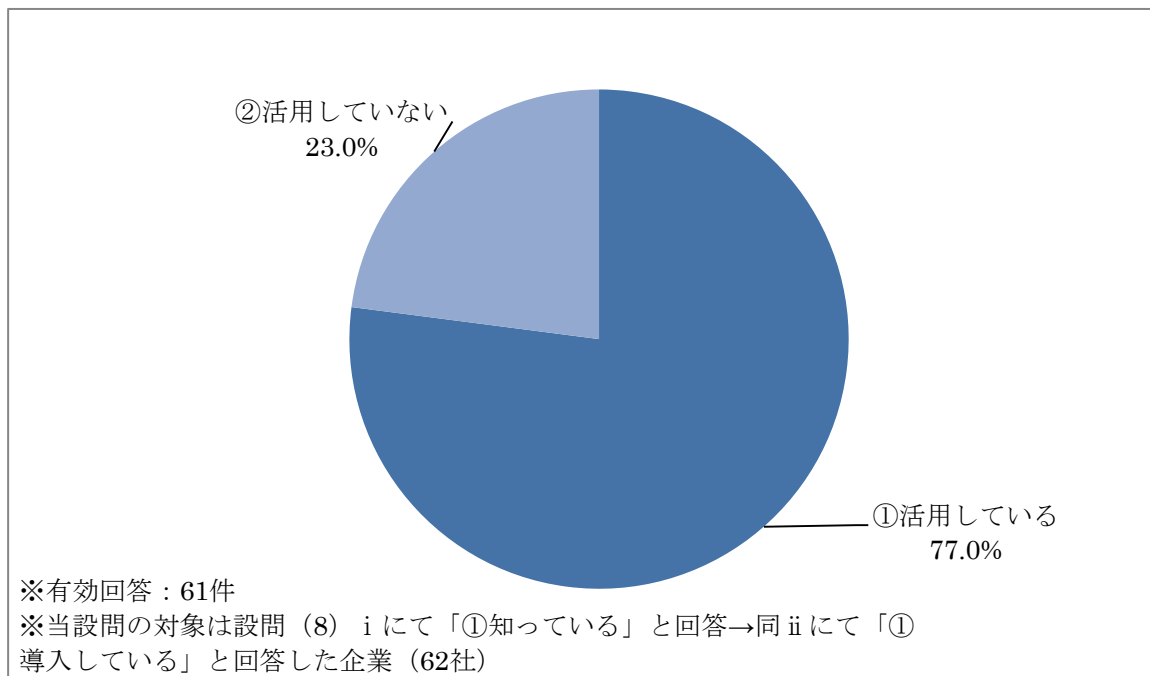
中小会計要領を導入したきっかけをみると、「③会計専門家に勧められたため」が61.3%と最も多く、次いで「①会計情報を活用して自社の経営改善に取り組むため」（38.7%）、「②信用保証協会の割引制度や日本政策金融公庫の優遇金利での融資を受けるため」（30.6%）の順となった。



(9) 中小会計要領等の経営への活用状況

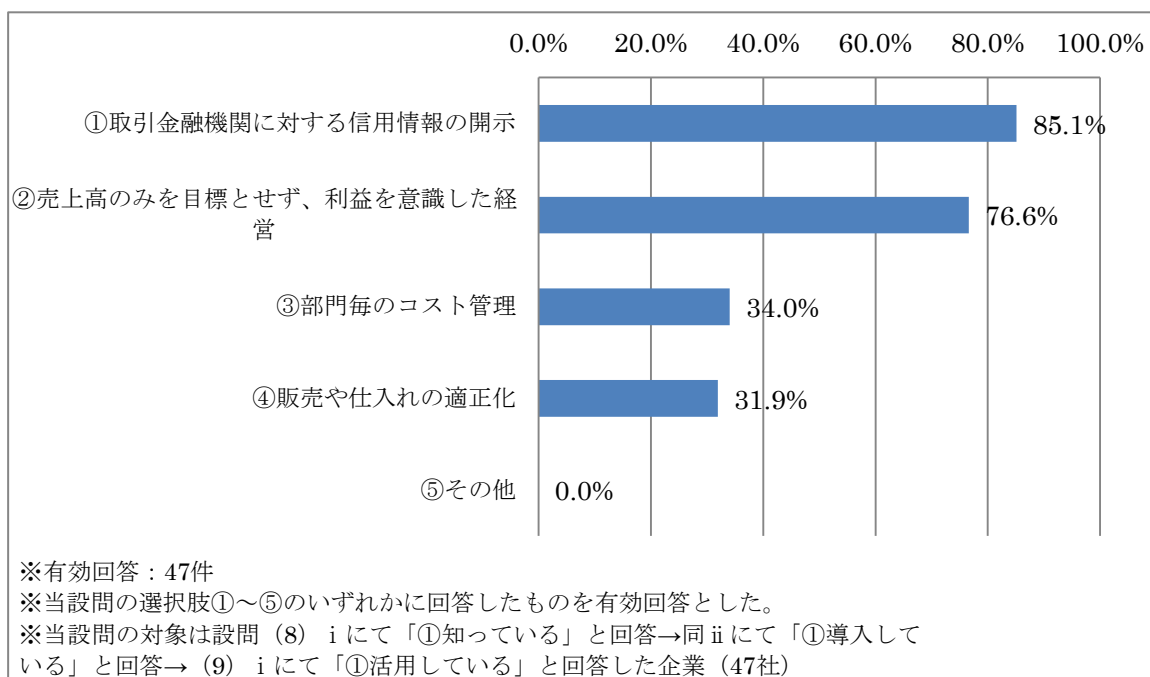
i. 中小会計要領に基づく決算書を自社の経営力強化に活用しているか

「①活用している」が77.0%、「②活用していない」が23.0%となった。



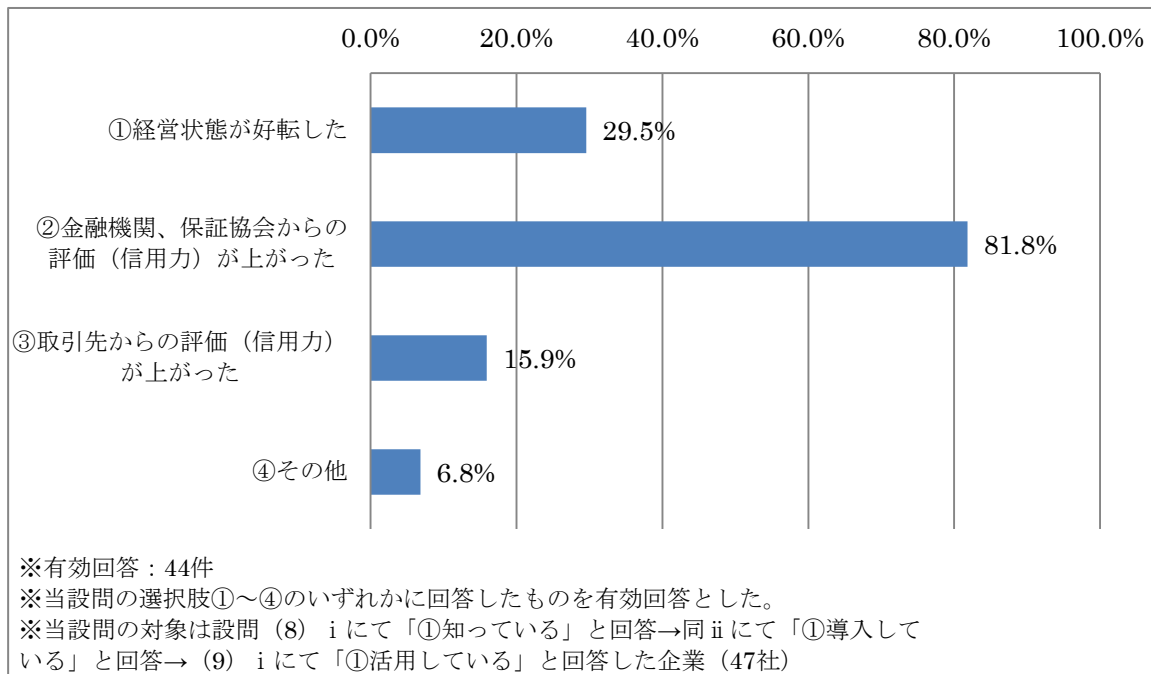
ii. 具体的に、どのように自社の経営力強化に活用しているか(複数回答形式)

具体的な活用方法をみると、「①取引金融機関に対する信用情報の開示」が85.1%と最も多く、次いで「②売上高のみを目標とせず、利益を意識した経営」(76.6%)、「③部門毎のコスト管理」(34.0%)の順となった。



iii. 中小会計要領に基づく計算書類を作成したことの効果（複数回答形式）

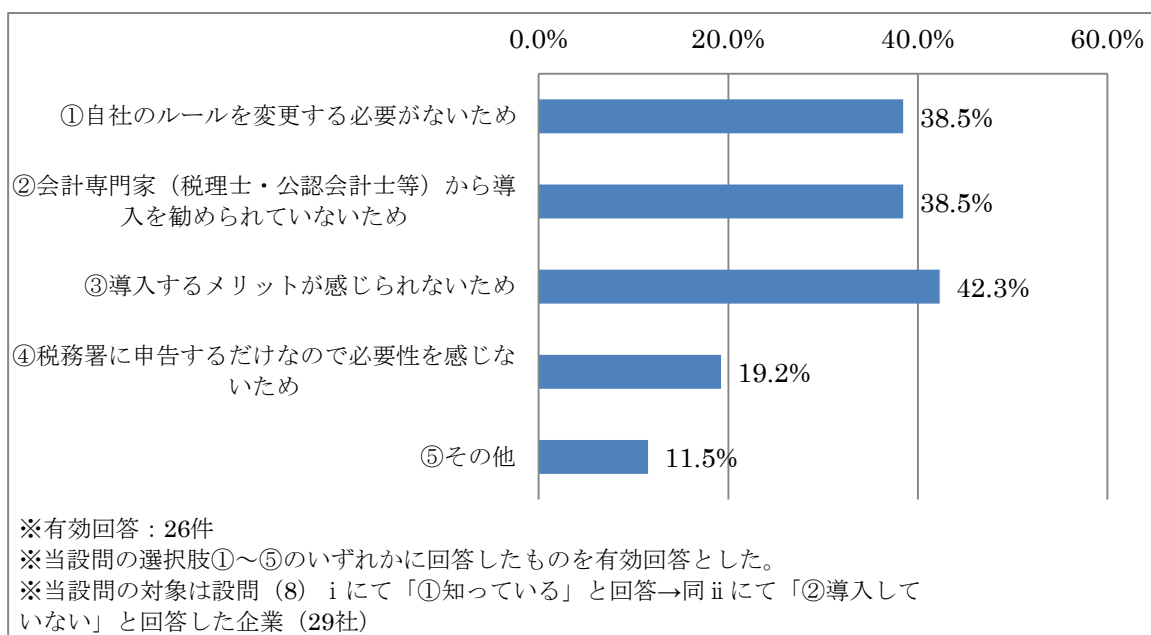
中小会計要領に基づく計算書類を作成したことの効果をみると、「②金融機関、保証協会からの評価（信用力）が上がった」が81.8%と最も多く、次いで「①経営状態が好転した」（29.5%）、「③取引先からの評価（信用力）が上がった」（15.9%）の順となった。



(10) 中小会計要領を導入していない企業の概況

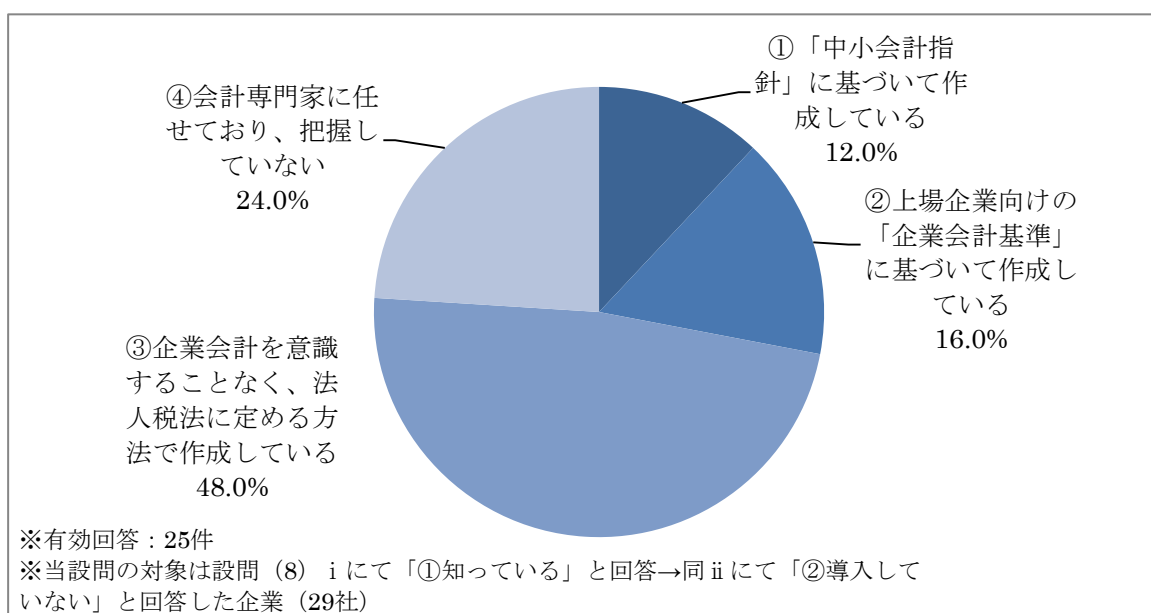
i. 中小会計要領を導入していない理由（複数回答形式）

中小会計要領を導入していない理由をみると、「③導入するメリットが感じられないため」が42.3%と最も多く、次いで「①自社のルールを変更する必要がないため」「②会計専門家（税理士・公認会計士等）から導入を勧められていないため」（共に38.5%）、「④税務署に申告するだけなので必要性を感じないため」（19.2%）の順となった。



ii. 計算書類の作成基準

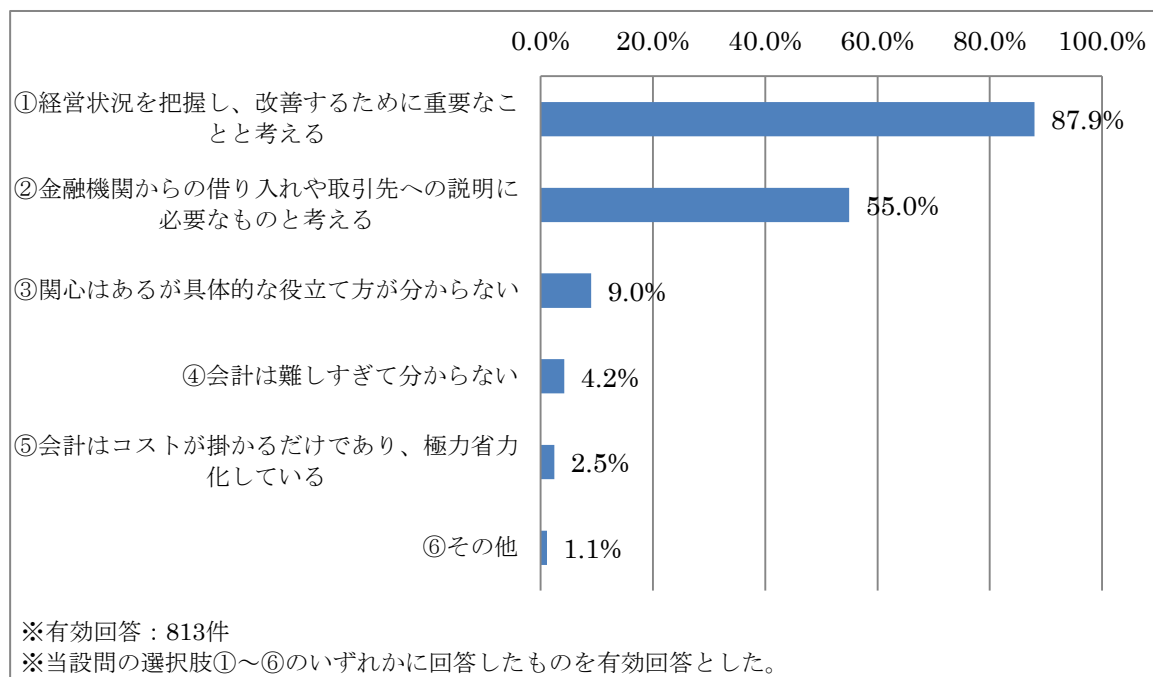
計算書類の作成基準をみると、「③企業会計を意識することなく、法人税法に定める方法で作成している」が48.0%と最も多く、次いで「④会計専門家に任せており、把握していない」（24.0%）、「②上場企業向けの「企業会計基準」に基づいて作成している」（16.0%）の順となった。



(11) 会計について

会計を経営に活用することについて（複数回答形式）

「①経営状況を把握し、改善するために重要なことと考える」が87.9%と最も多く、次いで「②金融機関からの借り入れや取引先への説明に必要なものとする」(55.0%)、「③関心はあるが具体的な役立て方が分からない」(9.0%)の順となった。

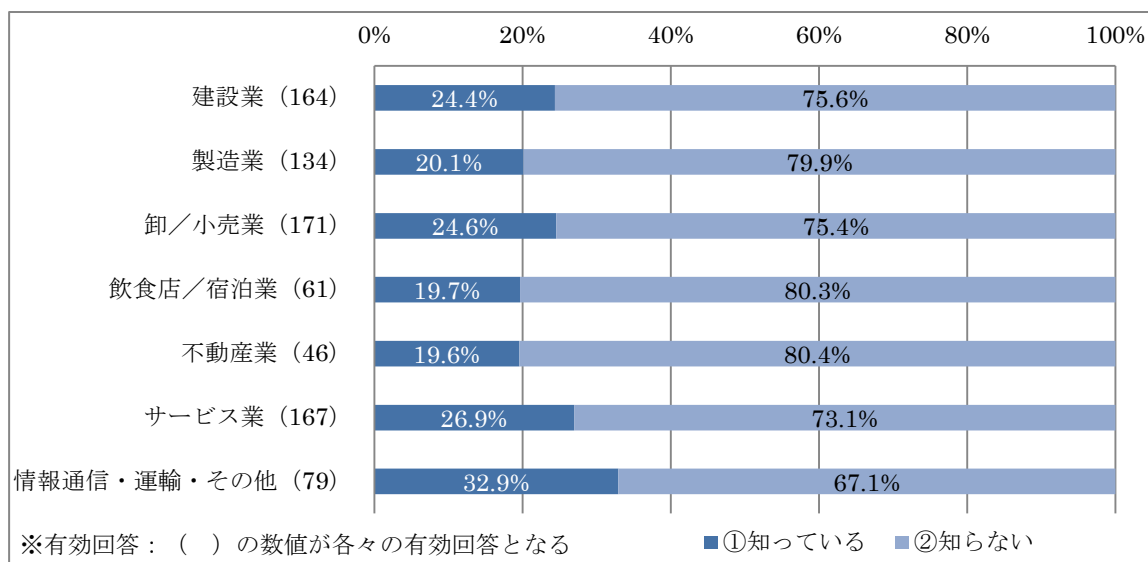


第4章 クロス集計結果

(1) 業種別

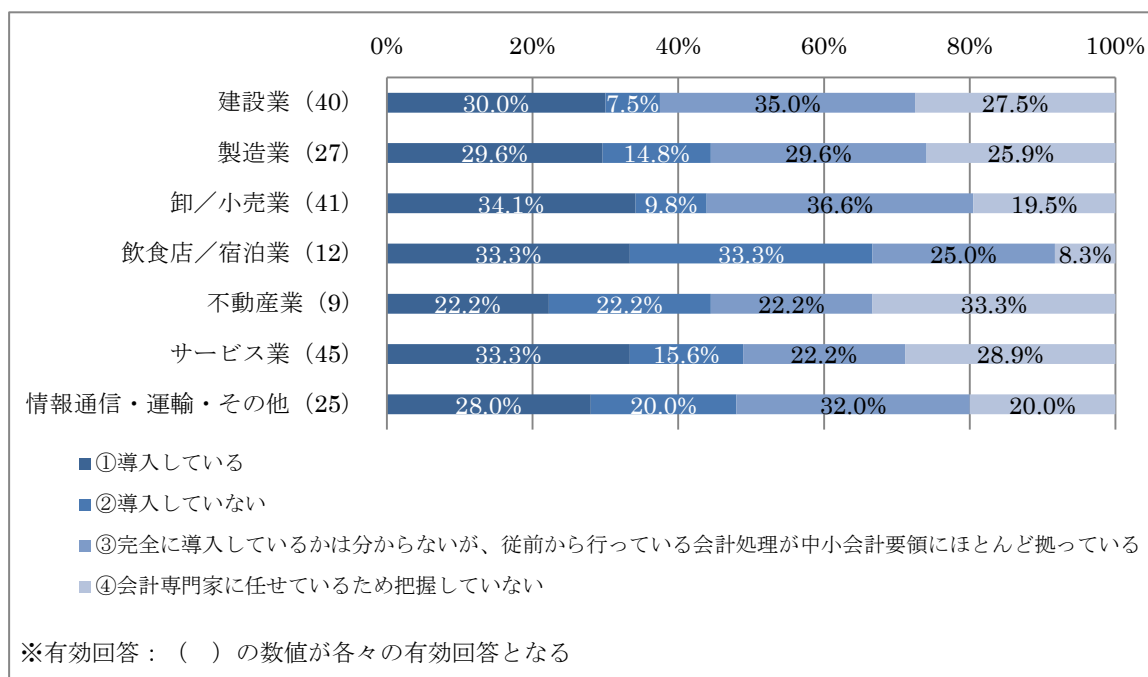
i. 中小会計要領の認知度

中小会計要領を「①知っている」と回答した割合は「情報通信・運輸・その他」において32.9%と最も多く、次いで「サービス業」(26.9%)、「卸／小売業」(24.6%)の順となった。



ii. 中小会計要領の導入状況

中小会計要領を「①導入している」と回答した割合は「卸／小売業」において34.1%と最も多く、次いで「サービス業」「飲食店／宿泊業」(共に33.3%)、建設業(30.0%)の順となった。

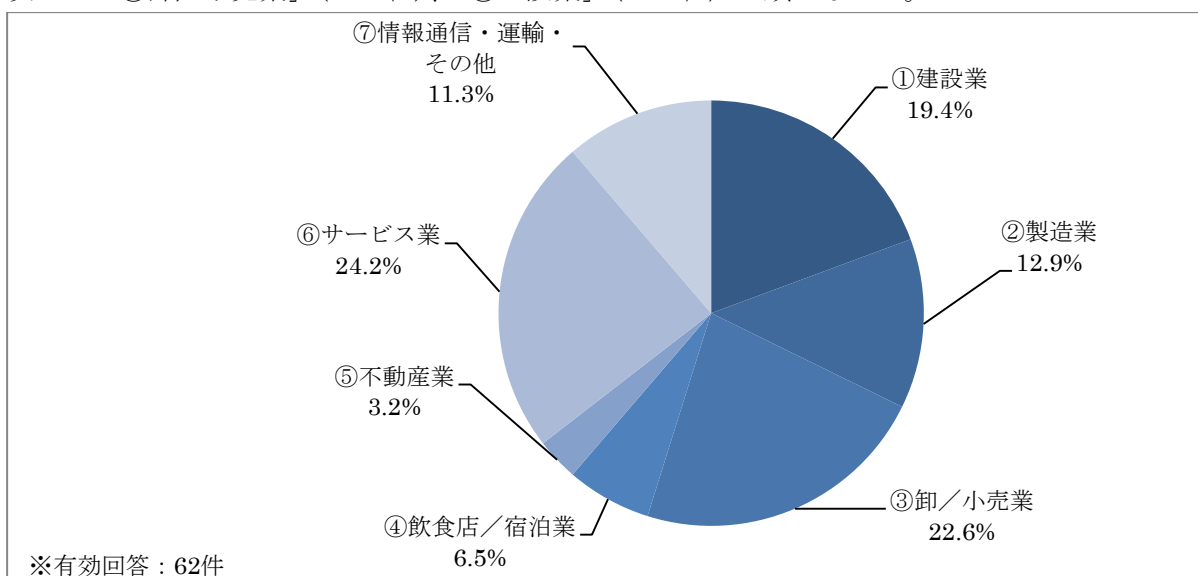


iii. 認知先における導入度

	「導入している」	「導入している」+「ほぼ導入している」
建設業	7.3%	15.9%
製造業	6.0%	11.9%
卸・小売業	8.2%	17.0%
飲食店・宿泊業	6.6%	11.5%
不動産業	4.3%	8.7%
サービス業	9.0%	15.0%
情報通信・運輸・その他	8.9%	19.0%

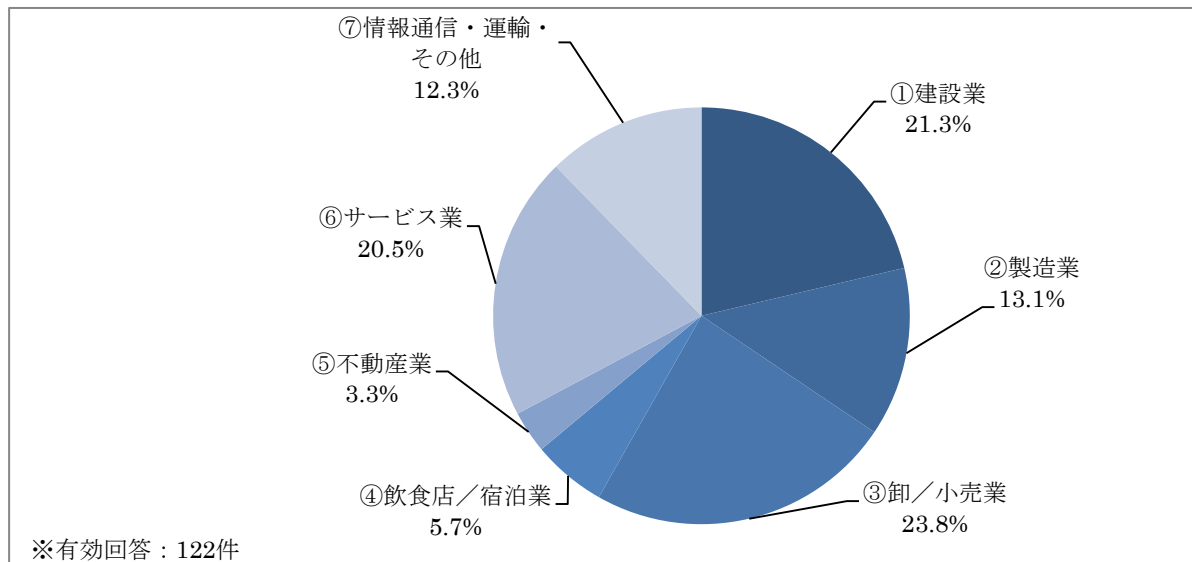
iv. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業の構成

中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業は「⑥サービス業」が24.2%と最も多く、次いで「③卸／小売業」(22.6%)、「①建設業」(19.4%)の順となった。



v. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業の構成

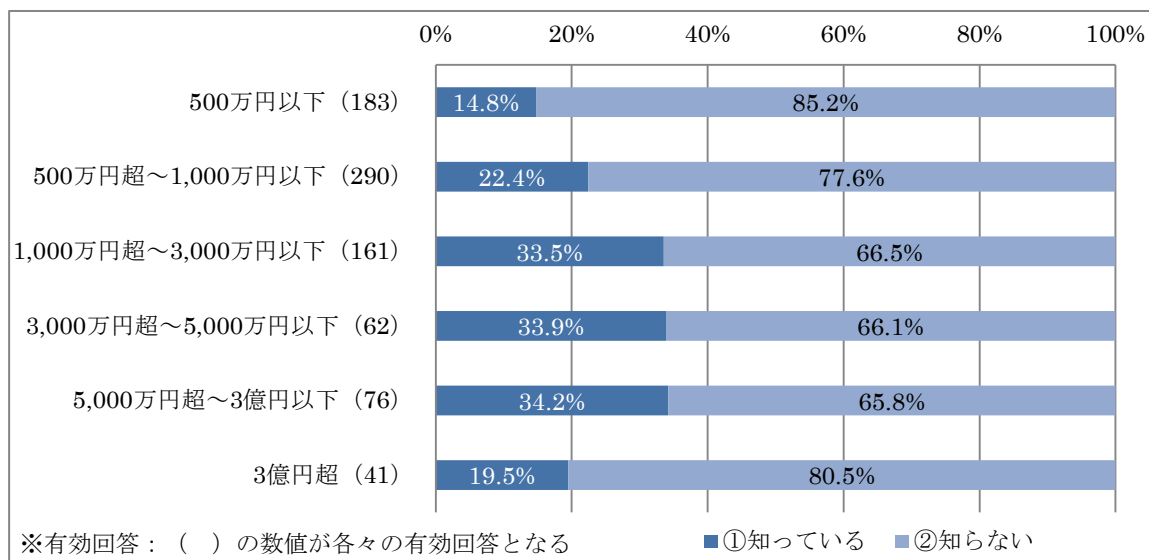
中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業は「③卸／小売業」が23.8%と最も多く、次いで「①建設業」(21.3%)、「⑥サービス業」(20.5%)の順となった。



(2) 資本金規模別

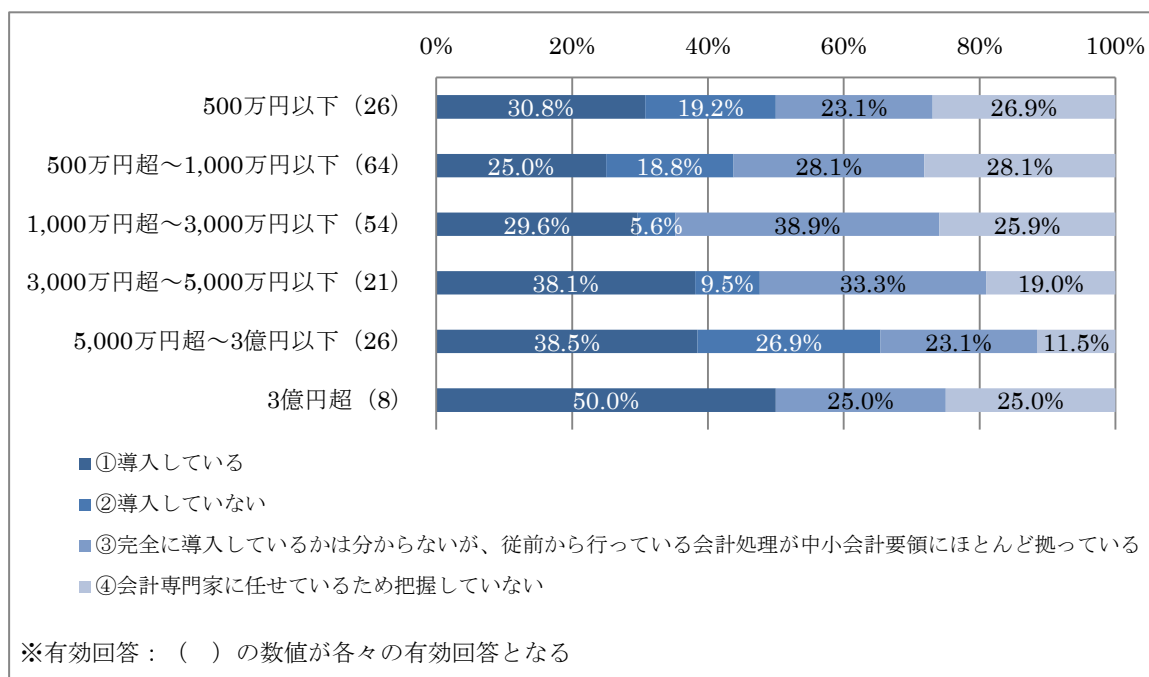
i. 中小会計要領の認知度

中小会計要領を「①知っている」と回答した割合は「5,000万円超～3億円以下」において34.2%と最も多く、次いで「3,000万円超～5,000万円以下」(33.9%)、「1,000万円超～3,000万円以下」(33.5%)の順となった。



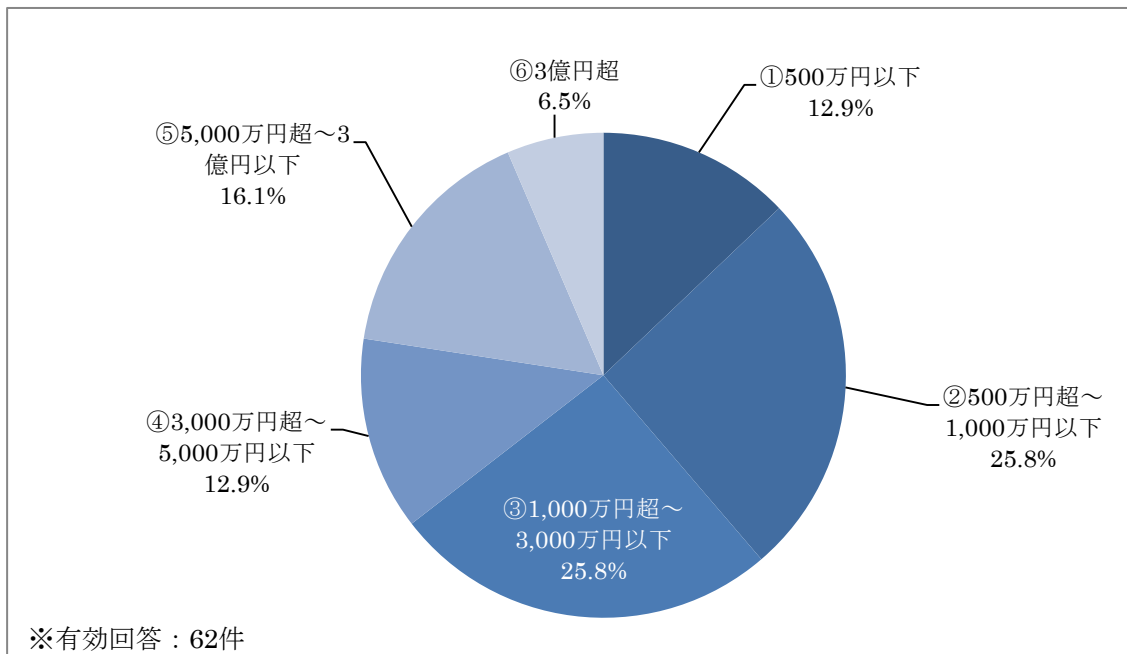
ii. 中小会計要領の導入状況

中小会計要領を「①導入している」と回答した割合は「3億円超」において50.0%と最も多く、次いで「5,000万円超～3億円以下」(38.5%)、「3,000万円超～5,000万円以下」(38.1%)の順となった。



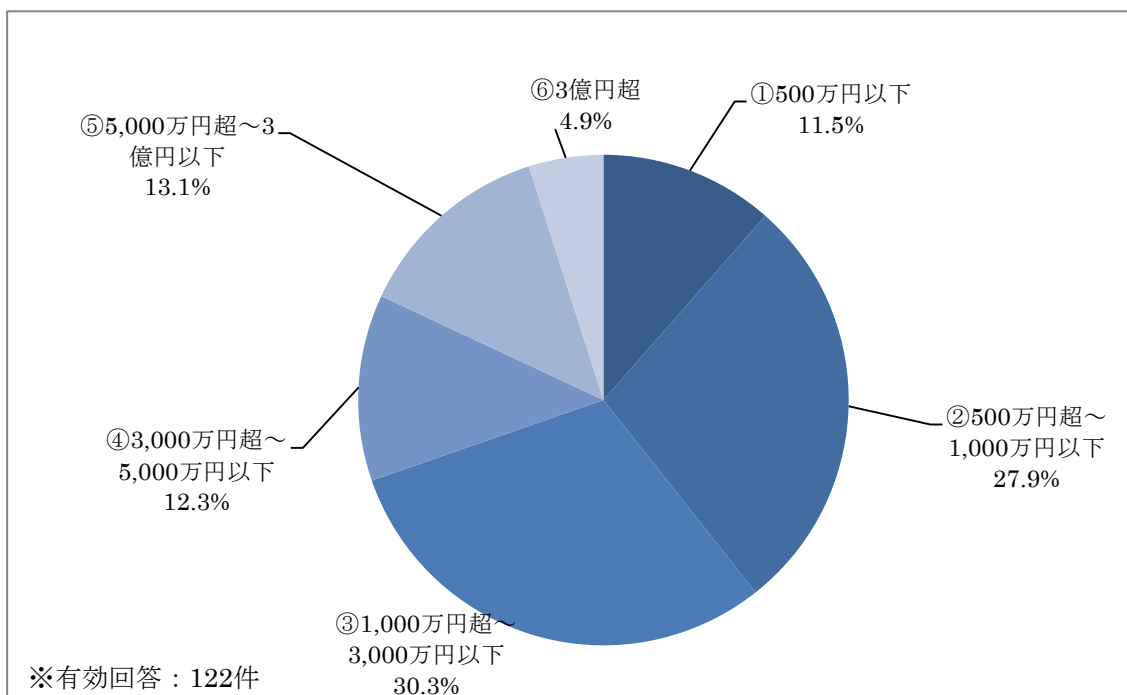
iii. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業の構成

中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業は「②500万円超～1,000万円以下」「③1,000万円超～3,000万円以下」が共に25.8%と最も多く、次いで「⑤5,000万円超～3億円以下」(16.1%)の順となった。



iv. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業の構成

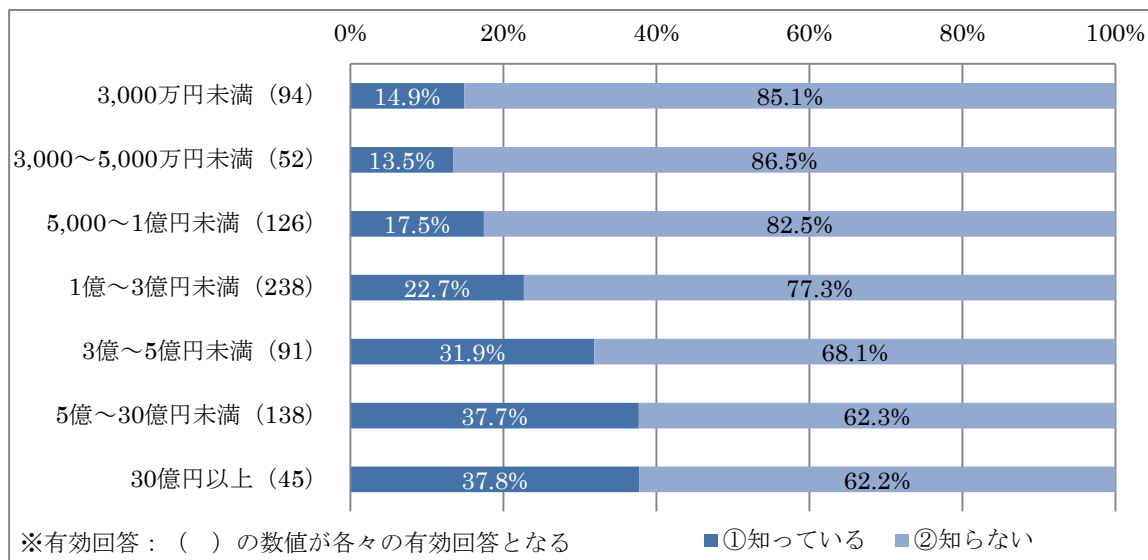
中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業は「③1,000万円超～3,000万円以下」が30.3%と最も多く、次いで「②500万円超～1,000万円以下」(27.9%)、「⑤5,000万円超～3億円以下」(13.1%)の順となった。



(3) 直近の年間売上高別

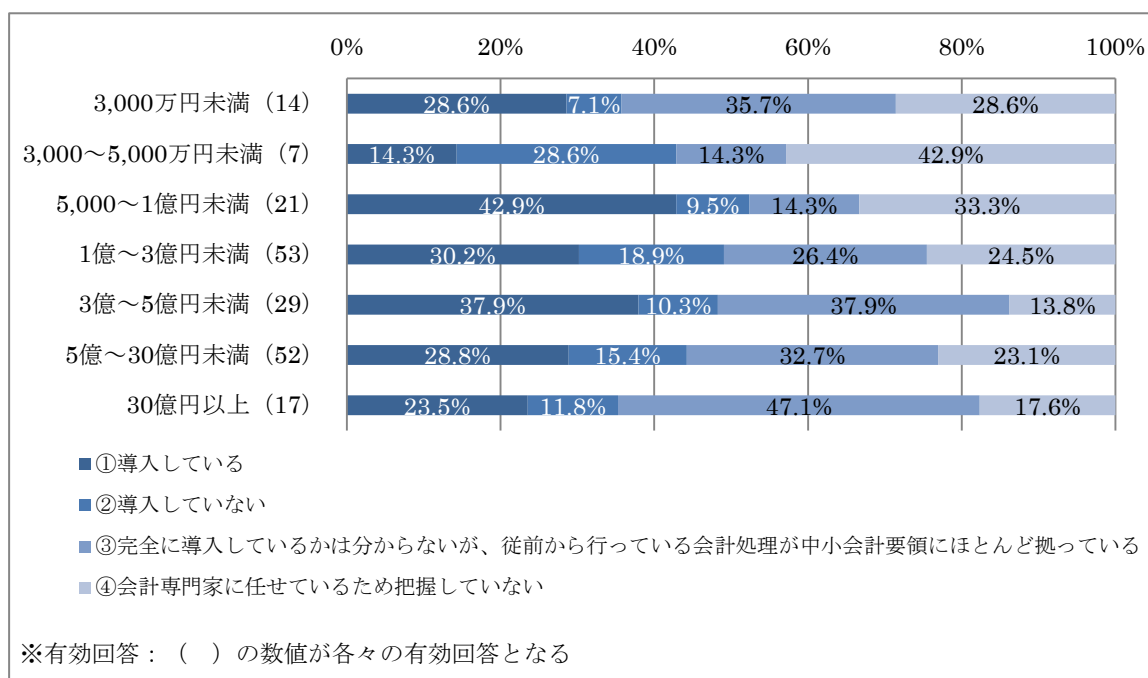
i. 中小会計要領の認知度

中小会計要領を「①知っている」と回答した割合は「30億円以上」において37.8%と最も多く、次いで「5億～30億円未満」(37.7%)、「3億～5億円未満」(31.9%)の順となった。



ii. 中小会計要領の導入状況

中小会計要領を「①導入している」と回答した割合は「5,000～1億円未満」において42.9%と最も多く、次いで「3億～5億円未満」(37.9%)、「1億～3億円未満」(30.2%)の順となった。

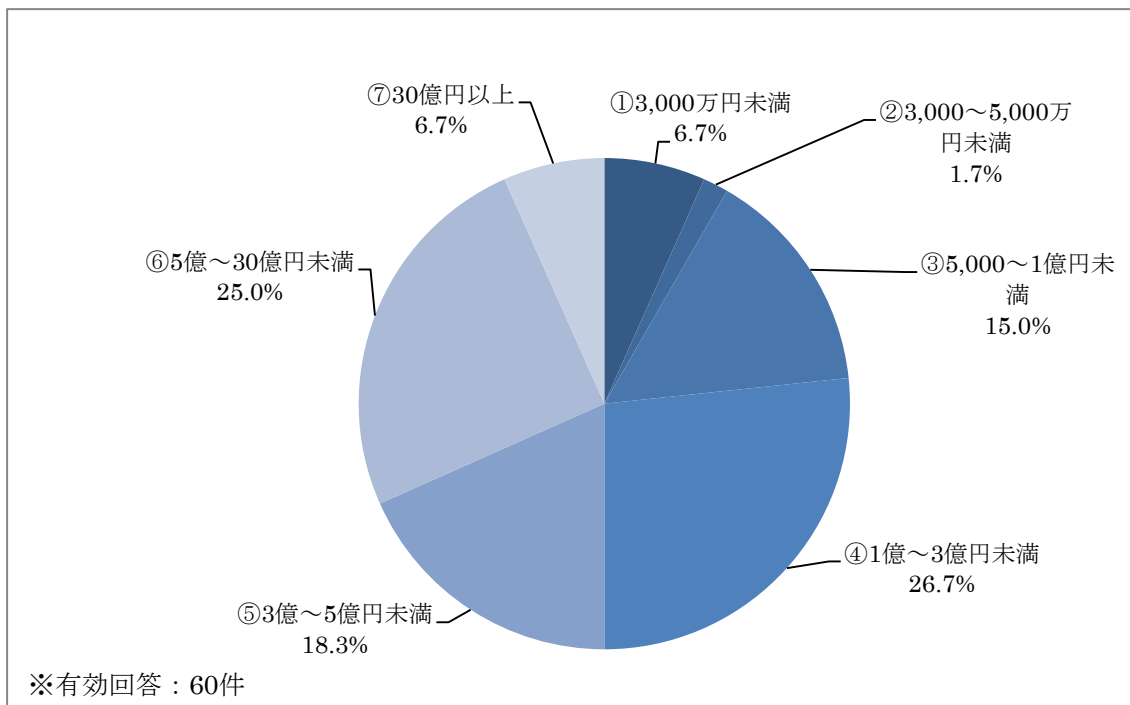


iii. 認知先における導入度

	「導入している」	「導入している」+「ほぼ導入している」
3,000万円未満	4.3%	9.6%
3,000～5,000万円未満	1.9%	3.8%
5,000～1億円未満	7.1%	9.5%
1億円～3億円未満	6.7%	12.6%
3億円～5億円未満	12.1%	24.2%
5億円～30億円未満	10.9%	23.2%
30億円以上	8.9%	26.7%

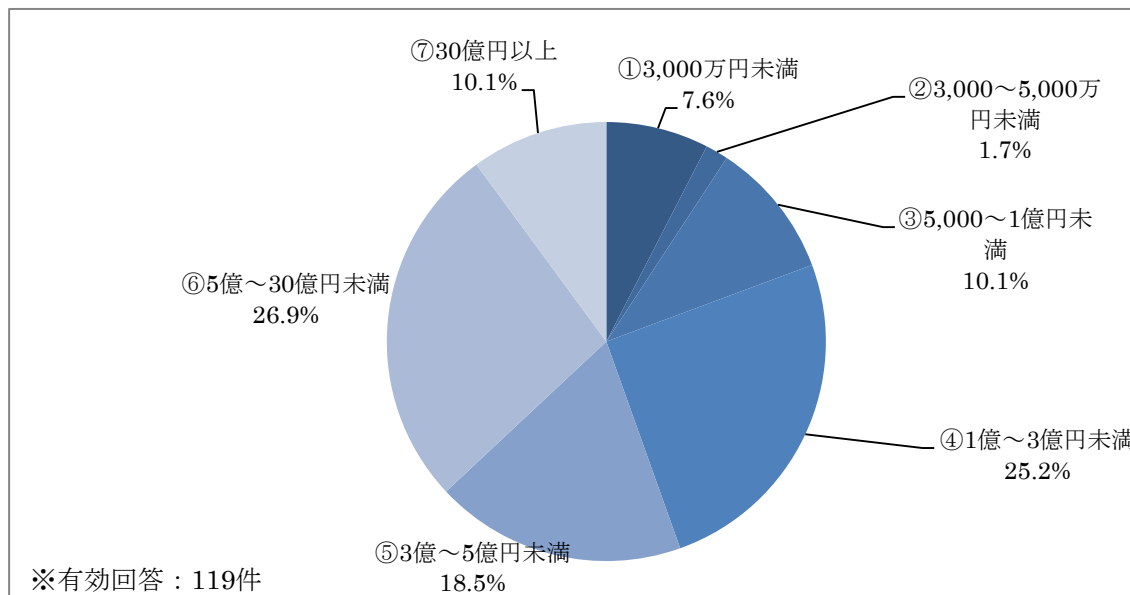
iv. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業の構成

中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業は「④1億～3億円未満」が26.7%と最も多く、次いで「⑥5億～30億円未満」(25.0%)、「⑤3億～5億円未満」(18.3%)の順となった。



v. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業の構成

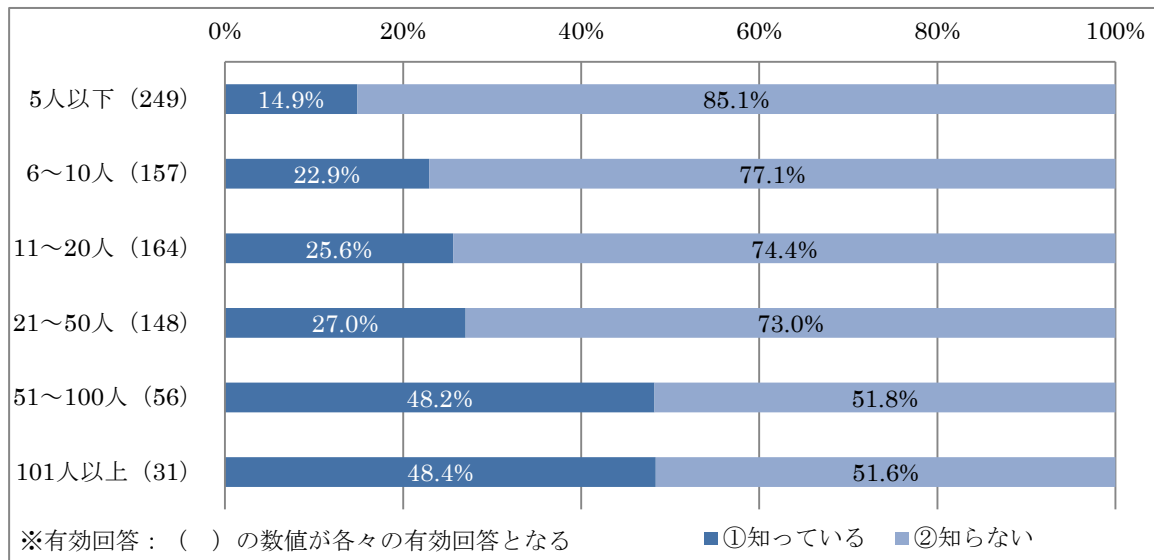
中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業は「⑥5億～30億円未満」が26.9%と最も多く、次いで「④1億～3億円未満」(25.2%)、「⑤3億～5億円未満」(18.5%)の順となった。



(4) 従業員数別

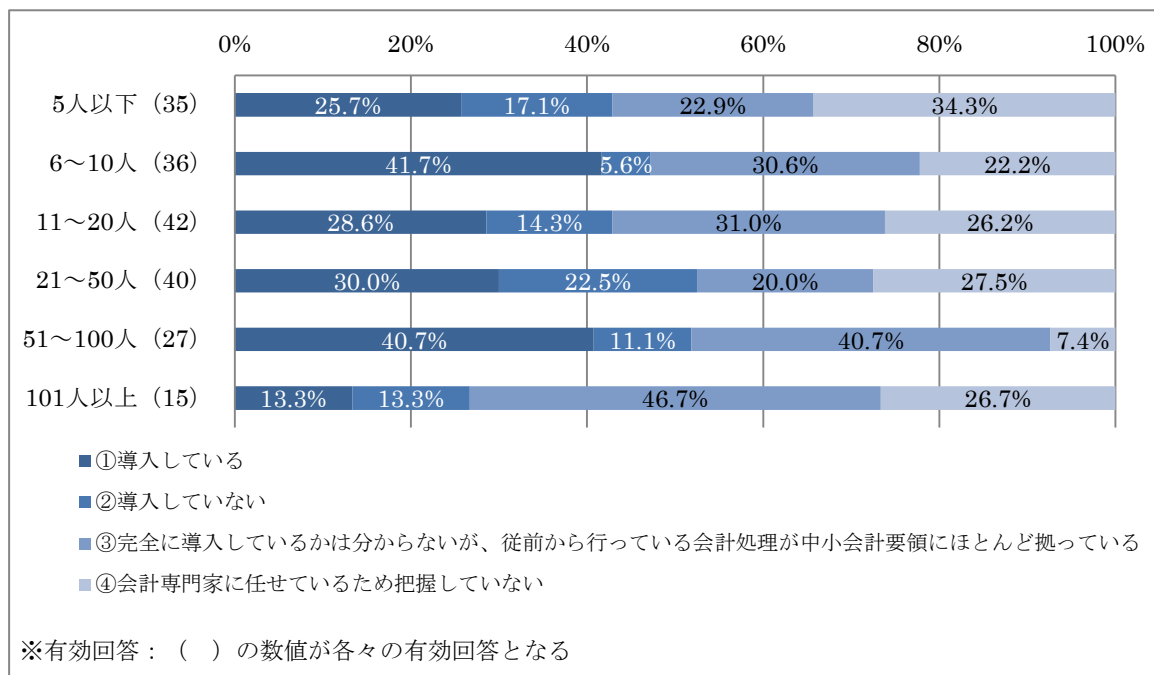
i. 中小会計要領の認知度

中小会計要領を「①知っている」と回答した割合は「101人以上」において48.4%と最も多く、次いで「51～100人」(48.2%)、「21～50人」(27.0%)の順となった。



ii. 中小会計要領の導入状況

中小会計要領を「①導入している」と回答した割合は「6～10人」において41.7%と最も多く、次いで「51～100人」(40.7%)、「21～50人」(30.0%)の順となった。

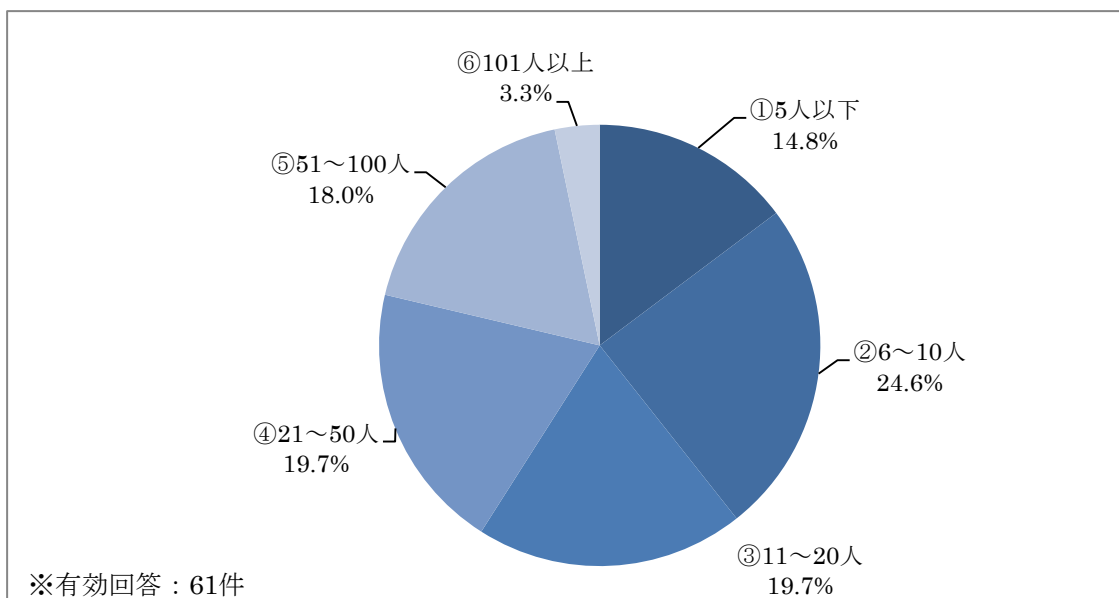


iii. 認知先における導入度

	「導入している」	「導入している」+「ほぼ導入している」
5人以下	3.6%	6.8%
6～10人以下	9.6%	16.6%
11～20人以下	7.3%	15.2%
21～50人以下	8.1%	13.5%
50～100人以下	19.6%	39.3%
101人以上	6.5%	29.0%

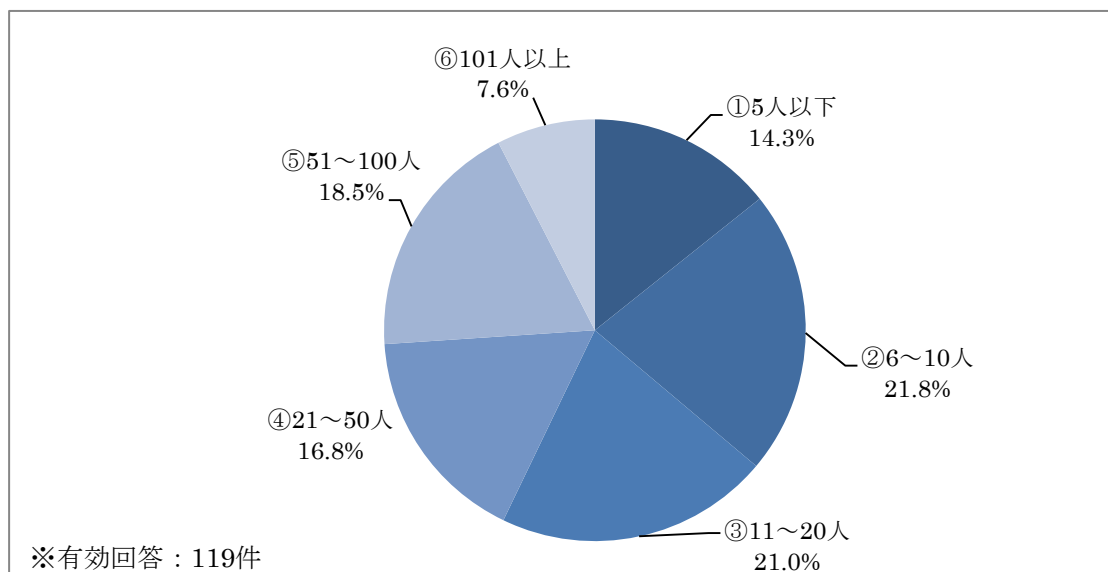
iv. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業の構成

中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業は「②6～10人」が24.6%と最も多く、次いで「③11～20人」「④21～50人」（共に19.7%）の順となった。



v. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業の構成

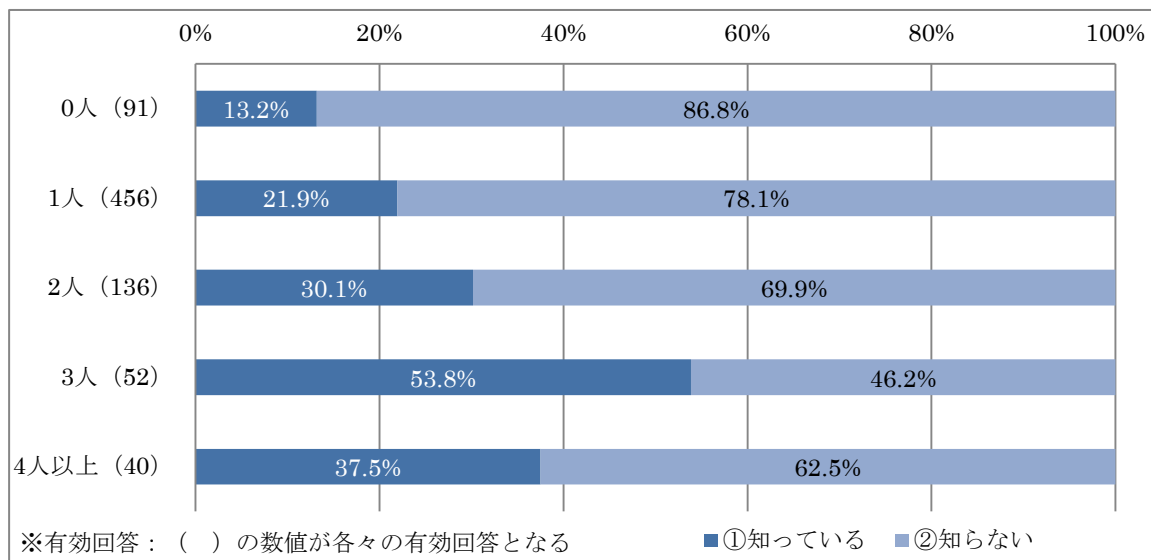
中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業は「②6～10人」が21.8%と最も多く、次いで「③11～20人」(21.0%)、「⑤51～100人」(18.5%)の順となった。



(5) 経理・財務担当人員数別

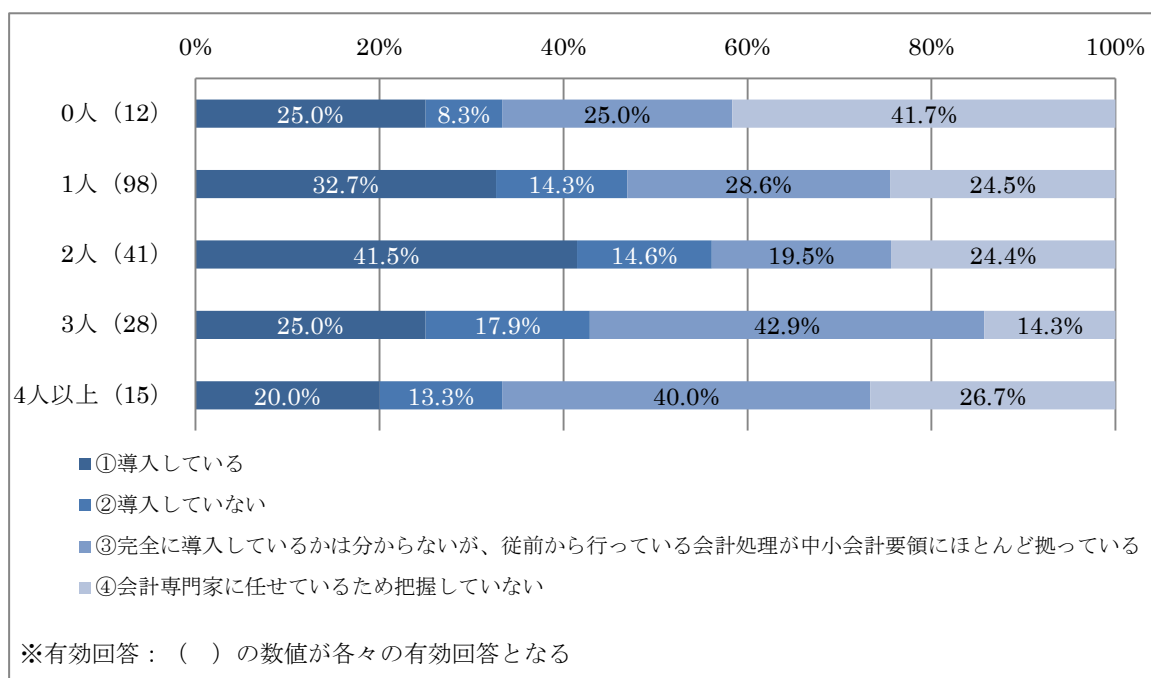
i. 中小会計要領の認知度

中小会計要領を「①知っている」と回答した割合は「3人」において53.8%と最も多く、次いで「4人以上」(37.5%)、「2人」(30.1%)の順となった。



ii. 中小会計要領の導入状況

中小会計要領を「①導入している」と回答した割合は「2人」において41.5%と最も多く、次いで「1人」(32.7%)、「0人」「3人」(共に25.0%)の順となった。

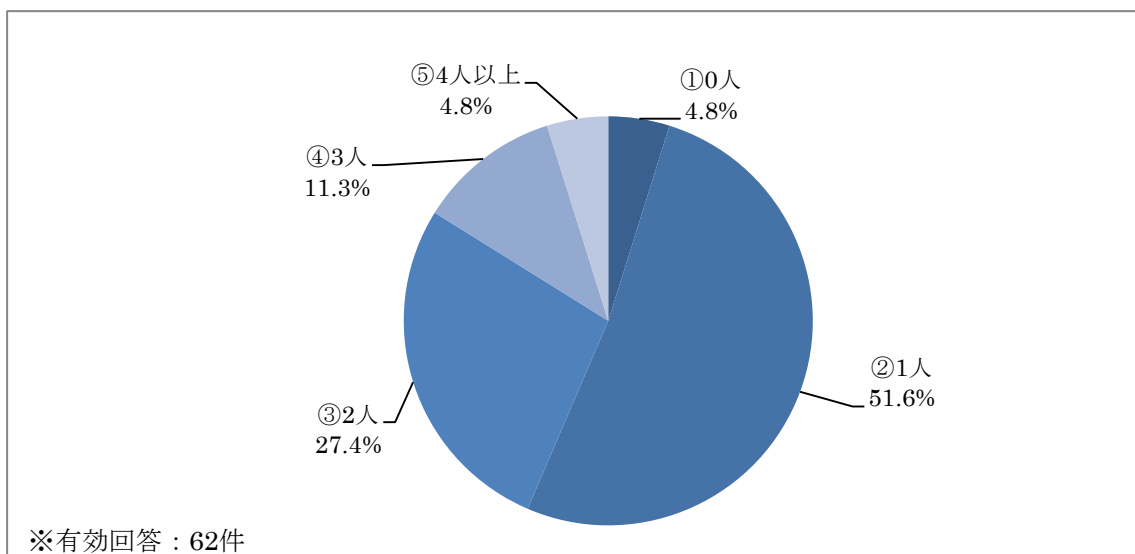


iii. 認知先における導入度

	「導入している」	「導入している」+「ほぼ導入している」
0人	3.3%	6.6%
1人	7.0%	13.2%
2人	12.5%	18.4%
3人	13.5%	36.5%
4人以下	7.5%	22.5%

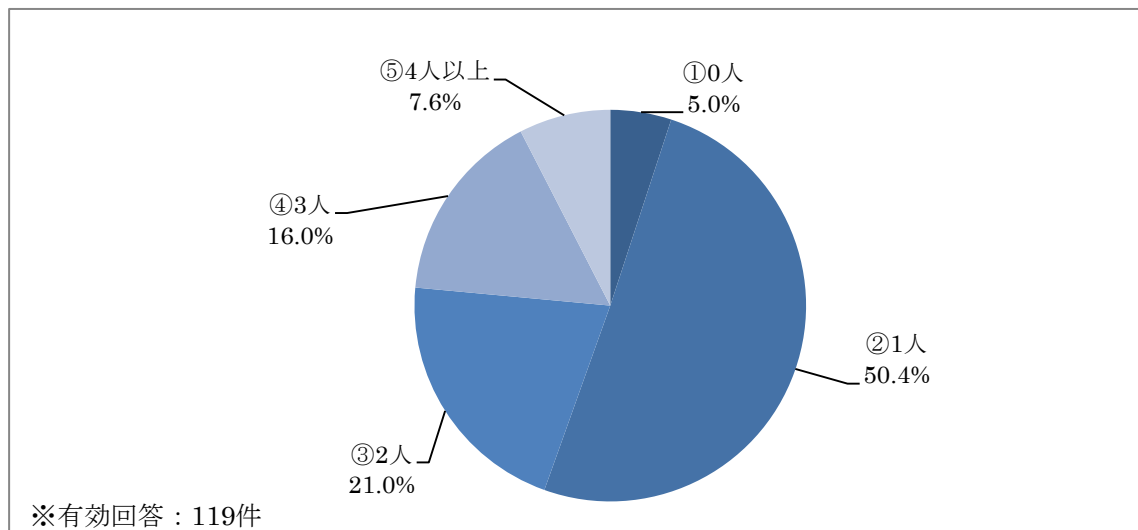
iv. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業の構成

中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業は「②1人」が51.6%と最も多く、次いで「③2人」(27.4%)、「④3人」(11.3%)の順となった。



v. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業の構成

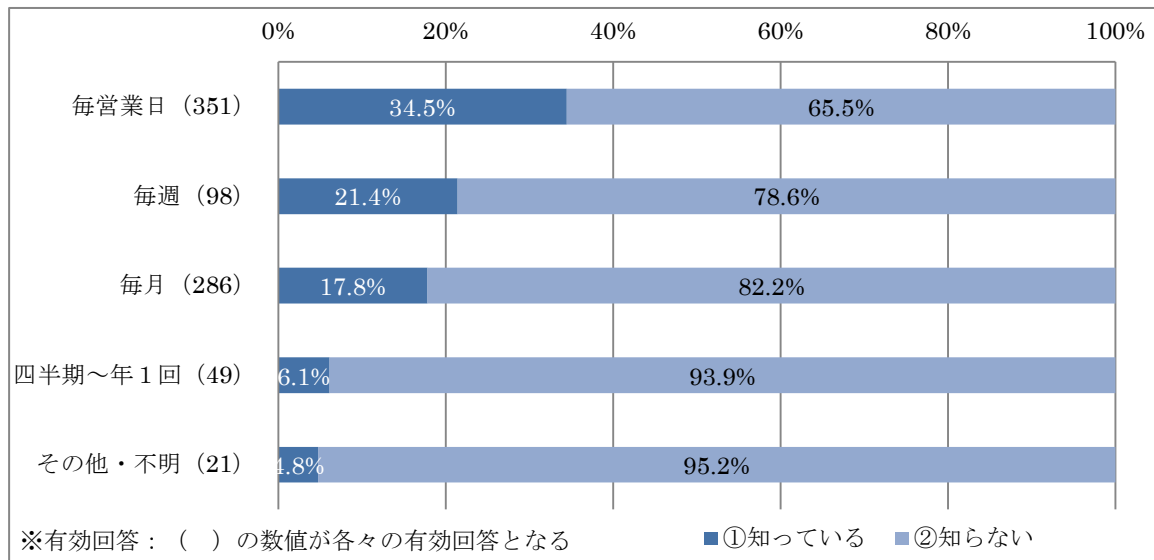
中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業は「②1人」が50.4%と最も多く、次いで「③2人」(21.0%)、「④3人」(16.0%)の順となった。



(6) 記帳の頻度別

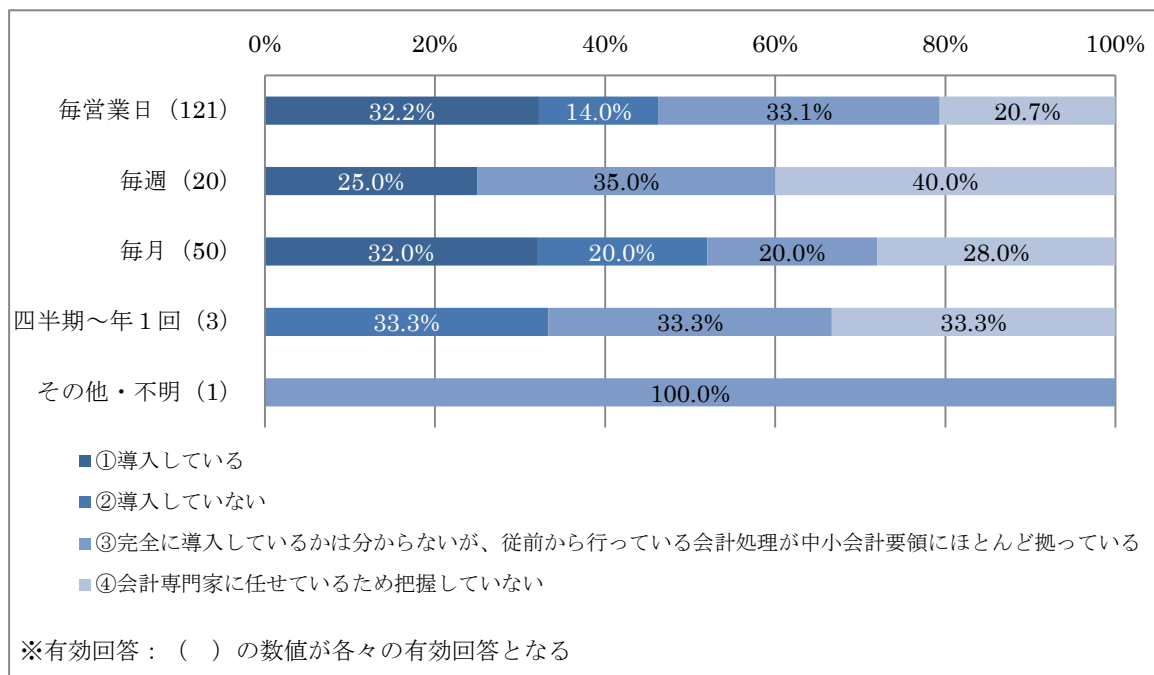
i. 中小会計要領の認知度

中小会計要領を「①知っている」と回答した割合は「毎営業日」において34.5%と最も多く、次いで「毎週」(21.4%)、「毎月」(17.8%)の順となった。



ii. 中小会計要領の導入状況

中小会計要領を「①導入している」と回答した割合は「毎営業日」において32.2%と最も多く、次いで「毎月」(32.0%)、「毎週」(25.0%)の順となった。

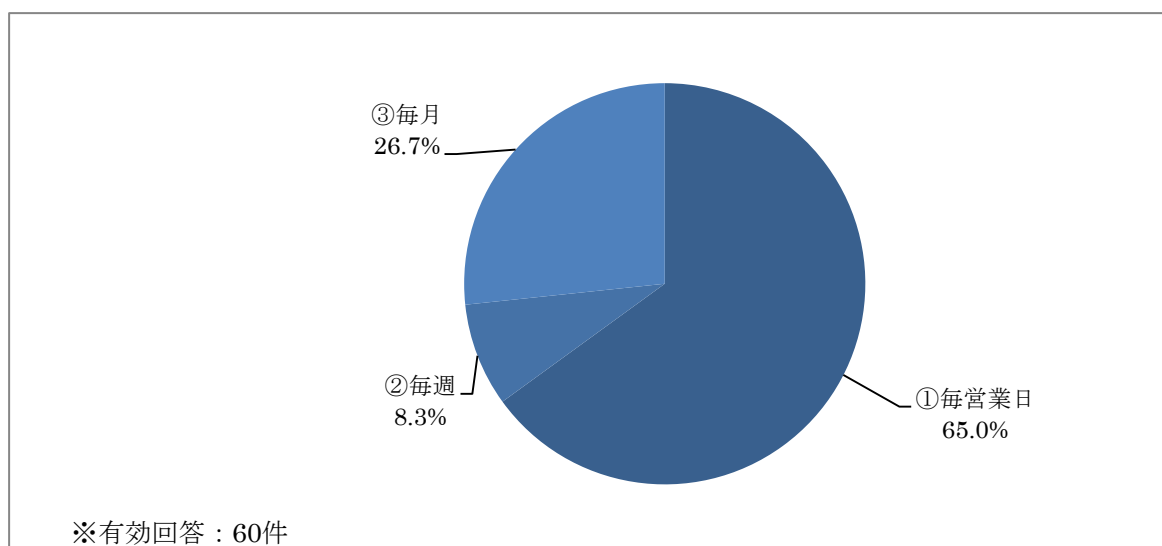


iii. 認知先における導入度

	「導入している」	「導入している」+「ほぼ導入している」
毎営業日	11.1%	22.5%
毎週	5.1%	12.2%
毎月	5.6%	9.1%
四半期～年1回	0.0%	2.0%
その他・不明	0.0%	4.8%

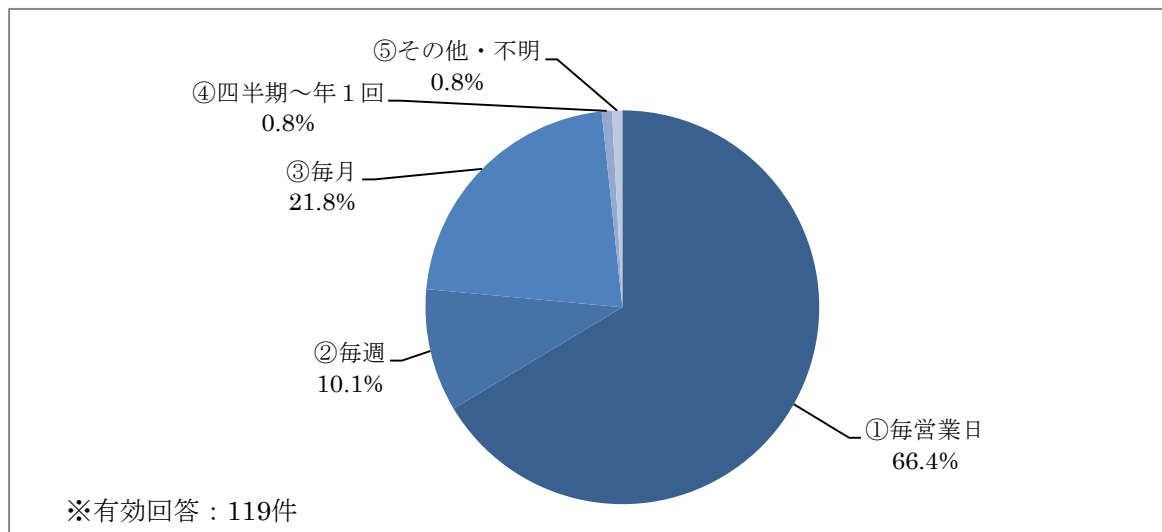
iv. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業の構成

中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業は「①毎営業日」が65.0%と最も多く、次いで「③毎月」(26.7%)、「②毎週」(8.3%)の順となった。



v. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業の構成

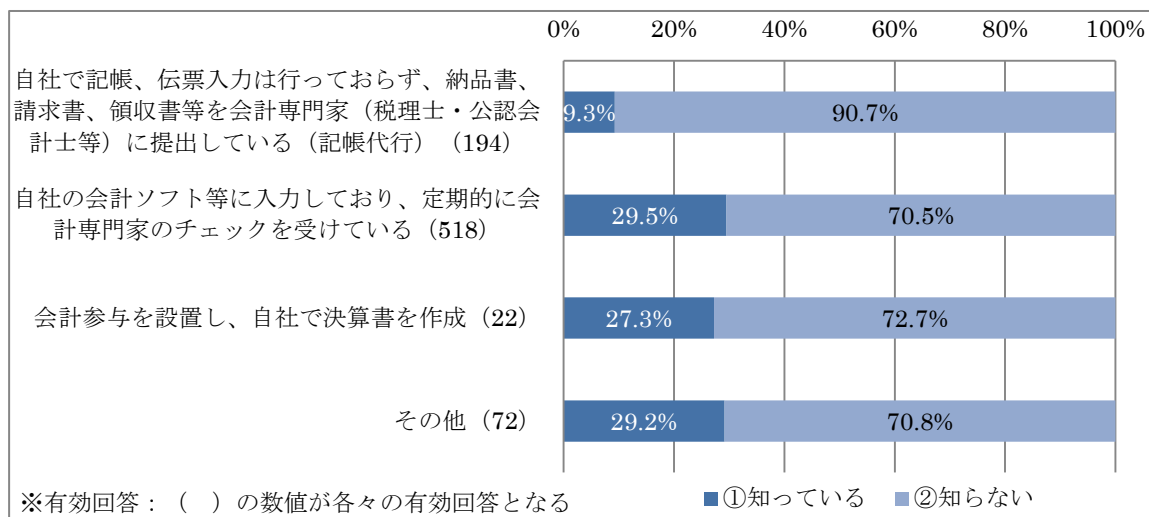
中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど拠っている企業は「①営業日」が66.4%と最も多く、次いで「③毎月」(21.8%)、「②毎週」(10.1%)の順となった。



(7) 経理事務の状況別

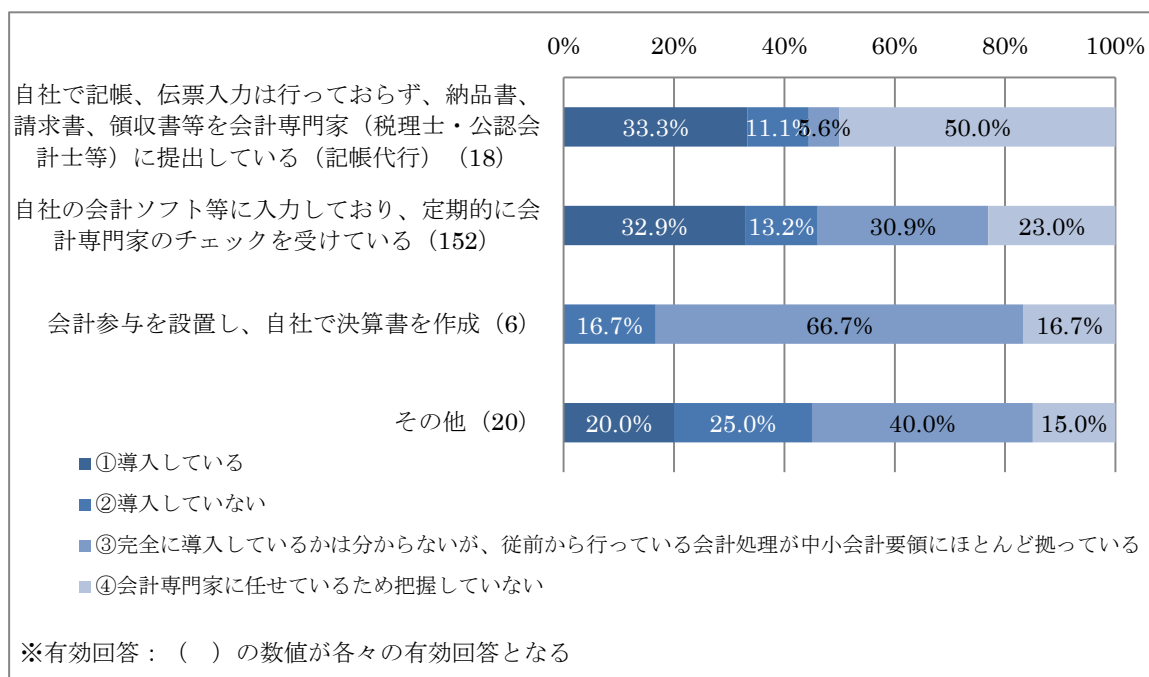
i. 中小会計要領の認知度

中小会計要領を「①知っている」と回答した割合は「自社の会計ソフト等に入力しており、定期的に会計専門家のチェックを受けている」において29.5%と最も多く、次いで「その他」(29.2%)、「会計参与を設置し、自社で決算書を作成」(27.3%)の順となった。



ii. 中小会計要領の導入状況

中小会計要領を「①導入している」と回答した割合は「自社で記帳、伝票入力を行っておらず、納品書、請求書、領収書等を会計専門家(税理士・公認会計士等)に提出している」において33.3%と最も多く、次いで「自社の会計ソフト等に入力しており、定期的に会計専門家のチェックを受けている」(32.9%)、「その他」(20.0%)の順となった。

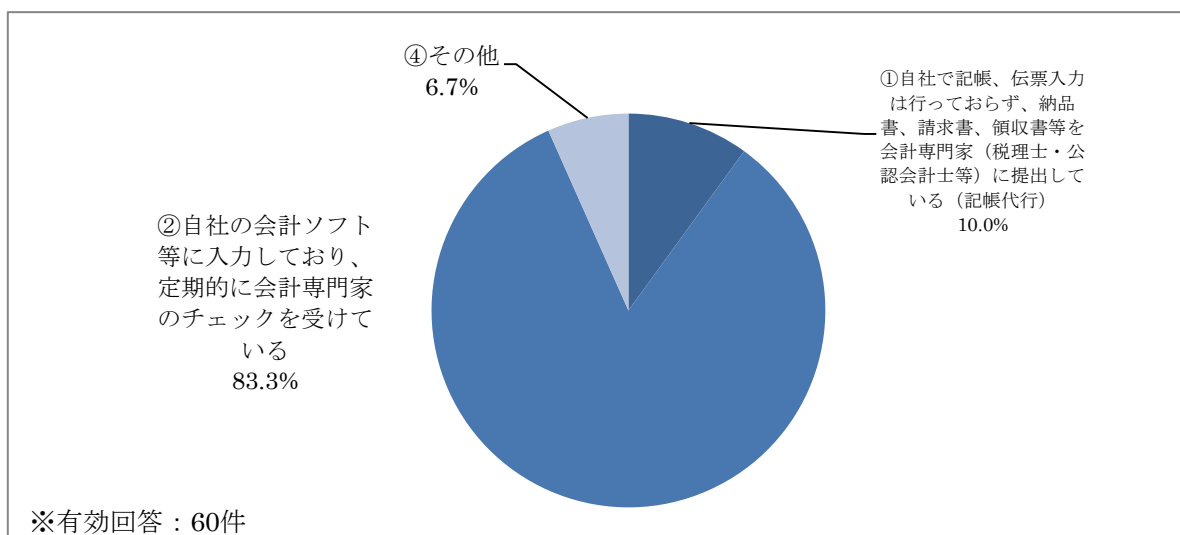


iii. 認知先における導入度

	「導入している」	「導入している」+「ほぼ導入している」
記帳代行	3.1%	4.0%
自社の会計ソフト等に入力しており、定期的に会計専門家のチェックを受けている	9.7%	26.6%
会計参与を設置し、自社で決算書を作成	0.0%	25.0%
その他	5.6%	23.5%

iv. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業の構成

中小会計要領を知っており、かつ、導入している企業は「②自社の会計ソフト等に入力しており、定期的に会計専門家のチェックを受けている」が83.3%と最も多く、次いで「②自社で記帳、伝票入力を行っておらず、納品書、請求書、領収書等を会計専門家（税理士・公認会計士等）に提出している」（10.0%）、「④その他」（6.7%）の順となった。



v. 中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど扱っている企業の構成

中小会計要領を知っており、かつ、導入している又はほとんど扱っている企業は「②自社の会計ソフト等に入力しており、定期的に会計専門家のチェックを受けている」が80.8%と最も多く、次いで「④その他」(10.0%)、「①自社で記帳、伝票入力は行っておらず、納品書、請求書、領収書等を会計専門家(税理士・公認会計士等)に提出している」(5.8%)の順となった。

